

証券コード 9715
平成22年6月3日

株 主 各 位

東京都渋谷区渋谷三丁目25番18号

トランス・コスモス株式会社

代表取締役社長兼COO 奥 田 昌 孝

第25回定時株主総会招集ご通知

拝啓 ますますご清栄のこととお慶び申し上げます。

さて、当社第25回定時株主総会を下記のとおり開催いたしますので、ご出席くださいますようお願い申し上げます。

なお、当日ご出席願えない場合は、同封の議決権行使書用紙に議案に対する賛否をご表示のうえご返送いただくか、議決権行使書用紙記載の当社議決権行使サイトにアクセスし電磁的方法（インターネット等）により行使いただくか（2頁ご参照）、いずれかの方法により議決権を行使いただくことができますので、お手数ながら後記の株主総会参考書類をご検討のうえ、平成22年6月23日（水曜日）午後5時50分までに議決権を行使くださいますようお願い申し上げます。

敬 具

記

- | | |
|-----------------|--|
| 1. 日 時 | 平成22年6月24日（木曜日）午前10時 |
| 2. 場 所 | 東京都港区北青山三丁目6番8号
青山ダイヤモンドホール1階 ダイヤモンドルーム
（末尾の「株主総会会場ご案内図」をご参照ください。） |
| 3. 目的事項
報告事項 | (1) 第25期（平成21年4月1日から平成22年3月31日まで）事業報告、連結計算書類ならびに会計監査人および監査役会の連結計算書類監査結果報告の件
(2) 第25期（平成21年4月1日から平成22年3月31日まで）計算書類報告の件 |
| 決 議 事 項 | |
| 第1号議案 | 第25期剰余金処分の件 |
| 第2号議案 | 定款一部変更の件 |
| 第3号議案 | 取締役10名選任の件 |
| 第4号議案 | 補欠監査役1名選任の件 |

以 上

- ~~~~~
1. 当日ご出席の際は、お手数ながら同封の議決権行使書用紙を会場受付にご提出くださいますようお願い申し上げます。
 2. 修正事項の通知方法
株主総会参考書類、事業報告、計算書類および連結計算書類の内容について、株主総会の前日までに修正をすべき事情が生じた場合には、当社ホームページ(<http://www.trans-cosmos.co.jp/ir/>)において、その旨掲載しますので、あらかじめご了承ください。

【電磁的方法（インターネット等）により議決権を行使される場合のお手続について】

インターネットにより議決権を行使される場合は、下記事項をご了承のうえ、行使していただきますよう、お願い申し上げます。

記

1. インターネットによる議決権行使は、会社の指定する以下の議決権行使サイトをご利用いただくことによるのみ可能です。なお、携帯電話を用いたインターネットでもご利用することが可能です。

【議決権行使サイトURL】

<http://www.webdk.net>

※バーコード読取機能付の携帯電話を利用して右の「QRコード」を読み取り、議決権行使サイトに接続することも可能です。なお、操作方法の詳細についてはお手持ちの携帯電話の取扱説明書をご確認ください。



2. インターネットにより議決権を行使される場合は、同封の議決権行使書用紙に記載の議決権行使コードおよびパスワードをご利用のうえ、画面の案内に従って議案の賛否をご登録ください。
3. インターネットによる議決権行使は、平成22年6月23日（水曜日）午後5時50分まで受付いたしますが、議決権行使結果の集計の都合上、お早めに行使されるようお願いいたします。
4. 書面とインターネットにより、二重に議決権を行使された場合は、インターネットによるものを議決権行使として取り扱わせていただきます。
5. インターネットによって、複数回数、または、パソコンと携帯電話で重複して議決権を行使された場合は、最後に行われたものを有効な議決権行使として取り扱わせていただきます。
6. 議決権行使サイトをご利用いただく際のプロバイダへの接続料金および通信事業者への通信料金（電話料金等）は株主様のご負担となります。

【電磁的方法（インターネット等）による議決権行使のためのシステム環境について】

議決権行使サイトをご利用いただくためには、次のシステム環境が必要です。

- ① インターネットにアクセスできること。
- ② パソコンを用いて議決権行使される場合は、インターネット閲覧（ブラウザ）ソフトウェアとして、Microsoft®Internet Explorer 6.0以上を使用できること。ハードウェアの環境として、上記インターネット閲覧（ブラウザ）ソフトウェアを使用できること。
- ③ 携帯電話を用いて議決権行使される場合は、使用する機種が、128bitSSL通信（暗号化通信）が可能な機種であること。
（セキュリティ確保のため、128bitSSL通信（暗号化通信）が可能な機種のみ対応しておりますので、一部の機種ではご利用できません。）
（Microsoft®は、米国 Microsoft Corporationの米国およびその他の国における登録商標です。）

【インターネットによる議決権行使に関するお問い合わせ】

インターネットによる議決権行使に関してご不明な点につきましては、以下にお問い合わせください。よろしくお願いいたします。

株主名簿管理人

住友信託銀行証券代行部

【専用ダイヤル】

☎ 0120-186-417（24時間受付）

<用紙等其他の照会>

☎ 0120-176-417（平日午前9時～午後5時）

【議決権電子行使プラットフォームについて】

管理信託銀行等の名義株主様（常任代理人様を含みます。）につきましては、株式会社東京証券取引所等により設立された株式会社ICJが運営する議決権電子行使プラットフォームのご利用を事前に申し込まれた場合には、当社株主総会における電磁的方法による議決権行使の方法として、上記のインターネットによる議決権行使以外に、当該プラットフォームをご利用いただくことができます。

事業報告

(平成21年4月1日から
平成22年3月31日まで)

1. 企業集団の現況に関する事項

(1) 事業の経過およびその結果

当連結会計年度におけるわが国経済は、世界的金融危機による影響が長期化し、円高・デフレの進行もあって引き続き厳しい状況が続きました。政府・金融当局による経済刺激策の下支えもあって個人消費は一部で持ち直し、企業収益は設備投資抑制やコスト削減などの効果もあって改善の傾向にありますが、一方、デフレの影響や失業率が依然として高水準で推移するなど不安材料もあり、不安定な経済環境が続いております。海外では、中国がいち早く回復軌道に乗せて高い経済成長を続けているものの、欧米などの先進国においては依然として厳しい経済環境が続いております。

このような状況のもと、当社グループが関連する情報サービス業界では、企業のIT投資抑制の影響もあってITサービスの需要は縮小し、外部流出コスト抑止や社内人材の再配置など収益を確保するための取り組みとしてインソーシング（内製化）に転換する動きが一部顕在化するなど厳しい状況が続きました。

この環境を受け、当社グループ事業においては主力サービスであるコールセンターサービス事業とデジタルマーケティングサービス事業は比較的堅調に推移したものの、CADエンジニア派遣など一部のビジネスプロセスアウトソーシングサービス事業と、ビジネスプロセスソリューションサービス事業は、事業環境の悪化の影響を受けて業績が低迷いたしました。

このため、当社は企業のコスト削減、経営の効率化、競争力強化につながる新サービスの拡充と提供に取り組む一方、当社グループの再編や構造改革を行い、収益の回復に努めました。

新サービス拡充の取り組みとしては、業務プロセスを改善しコストを最適化する間接費削減ソリューション、設計業務領域における業務効率化ソリューションなどの提供を開始いたしました。

また、グループ再編の取り組みとしては、ダブルクリック株式会社、株式会社TCIPlusの吸収合併、ビカム株式会社の会社売却など関係会社の統合・整理を実施いたしました。構造改革の取り組みとしては、人件費を中心とした経費削減の徹底、組織体制の再編成とスリム化を実施いたしました。

その他、将来の成長に向けた布石として、日本・中国・韓国を中心としたアジアでのグローバル戦略を推進いたしました。中国では無錫に中国4ヶ所目となるコールセンター運営拠点を開設し、また中国最大手EC企業であるタオバオと戦略的パートナーシップ契約の締結を実施いたしました。また韓国では最大手通信会社の株式会社KTと戦略的な業務提携を実施いたしました。

この結果、当期の連結売上高は、151,589百万円となり前期比8.8%の減収となりましたが、利益につきましては、事業の選択と集中、コスト構造改革などの諸施策の効果もあり、連結営業利益4,448百万円(前期は営業利益59百万円)、連結経常利益4,539百万円(前期は経常損失1,193百万円)となりました。また連結当期純利益につきましては、減損損失等を特別損失に計上したことにより2,135百万円となり前期比3.0%の減益となりました。

事業の種類別セグメントの状況

前連結会計年度末で、コーポレートベンチャーキャピタル事業から撤退し、単一セグメントとなったため記載を省略しております。

所在地別セグメントの状況

国内につきましては、売上高は141,041百万円となり前期比8.7%の減収となりました。主な要因といたしましては、当社におけるビジネスプロセスアウトソーシングサービス事業の減収によるものであります。営業利益につきましては、コスト削減の効果もあり前期比50.8%増益の10,885百万円となりました。

米国につきましては、コーポレートベンチャーキャピタル事業から撤退したことにより、売上高は268百万円となり前期比83.7%の減収となりました。利益につきましては、営業利益2百万円(前期は営業損失2,192百万円)となりました。

アジアにつきましては、売上高は10,279百万円となり前期比0.9%の増収となりました。利益につきましては、新規事業の立ち上げコスト負担増により営業損失160百万円(前期は営業利益216百万円)となりました。

(2) 対処すべき課題

当連結会計年度におけるわが国経済は、政府・金融当局による経済刺激策の下支えもあって一部に持ち直しの兆しがでてきたものの、世界的金融危機の影響が長期化し、設備投資の減少、円高・デフレの進行、雇用環境の悪化など引き続き厳しい状況が続いております。これら経済動向が与える影響は当社経営においてもリスク要因として考慮する必要があります。

一方、当社を取り巻く事業環境は、全体としては、特に業績回復を急ぐお客様企業の事業戦略が従来の「自社内で全機能を所有しすべての業務を行う」というインソーシング主義から「事業のコアコンピタンスに経営資源を集中させ、周辺業務は効率性、迅速性の観点から外部の専門会社へ委託(アウトソーシング)する」というアウトソーシング主義へと変化しつつあります。当社は、このような事業環境の変化により受注機会拡大が期待できる一方で、企業競争力の強化につながる付加価値の高いアウトソーシングサービスの創出および維持/提供を経営課題として認識しております。そのために当社は、コールセンターサービス、ビジネスプロセスアウトソーシングサービス、デジタルマーケティングサービスなどお客様企業の売上高増大とコスト削減、マーケティングの効率化、顧客満足度の向上を実現するサービスメニューの拡充に努めています。

当社経営の基本理念である『お客様の満足の大きさが我々の存在価値の大きさであり、ひとりひとりの成長がその大きさと未来を創る。』を全社一丸となって実践し、当社グループの成長によって企業価値を高めるとともに、株主様、お客様企業、社員、社会に貢献する所存であります。

(3) 資金調達の状況

当連結会計年度中に、グループの所要資金として、金融機関より長期借入金 6,128百万円の調達を実施いたしました。

(4) 設備投資等の状況

当連結会計年度における重要な事項はありません。

(5) 事業の譲渡、吸収分割または新設分割の状況

当社は、平成22年3月30日付で、第7項に記載のとおりダブルクリック株式会社を吸収合併し、平成22年3月31日付で承継したDART事業および当社が当該事業に関して従前より有していた権利の一部を、グーグル・インクまたはその子会社らに譲渡いたしました。

(6) 他の会社の事業の譲受けの状況

当連結会計年度における重要な事項はありません。

(7) 吸収合併または吸収分割による他の法人等の事業に関する権利義務の承継の状況

当社は、当社の連結子会社であったダブルクリック株式会社および株式会社TCIPlusをそれぞれ平成22年3月30日付、平成22年3月31日付で吸収合併いたしました。

(8) 他の会社の株式その他の持分または新株予約権等の取得または処分の状況

当社は、平成22年3月29日付で、当社の連結子会社であったダブルクリック株式会社を完全子会社とする株式交換を実施いたしました。なお、前項に記載のとおり、平成22年3月30日付にて同社を吸収合併いたしました。

(9) 企業集団の財産および損益の状況の推移

区 分	第 22 期 平成19年3月期	第 23 期 平成20年3月期	第 24 期 平成21年3月期	第 25 期 (当連結会計年度) 平成22年3月期
売 上 高 (百万円)	141,489	164,771	166,291	151,589
経 常 損 益 (百万円)	7,289	3,677	△1,193	4,539
当 期 純 損 益 (百万円)	7,369	△3,139	2,201	2,135
1株当たり当期純損益 (円)	171.38	△74.37	55.75	54.30
総 資 産 (百万円)	96,380	97,098	88,092	91,637
純 資 産 (百万円)	59,070	49,760	39,560	41,425
1株当たり純資産額 (円)	1,232.42	1,047.98	871.39	922.62

(注) 1株当たり当期純損益は期中平均発行済株式数から期中平均自己株式数を控除した株式数により算出し、1株当たり純資産額は期末発行済株式数から期末自己株式数を控除した株式数により算出しております。

(10) 重要な親会社および子会社の状況

① 親会社との関係

該当事項はありません。

② 重要な子会社の状況

会 社 名	資本金	議決権比率	主 要 な 事 業 内 容
株式会社Jストリーム	2,182百万円	45.0%	インターネットを利用したデータ 配信サービス事業
応 用 技 術 株 式 会 社	1,205百万円	60.2%	GIS・製造業向けシステムインテグ レーション事業
transcosmos Korea Inc.	5,302百万円	75.3%	韓国におけるコールセンター事業
トランスコスモス シー・アール・エム沖繩 株 式 会 社	100百万円	100.0%	国内におけるコールセンター事業

(11) 主要な事業内容 (平成22年3月31日現在)

コールセンターサービス事業、ビジネスプロセスアウトソーシングサービス事業、ビジネスプロセスソリューションサービス事業、デジタルマーケティングサービス事業、中国オフショア開発サービス事業、海外サービス事業

(12) 主要な事業所等（平成22年3月31日現在）

当 社 本 社	東京都渋谷区渋谷三丁目25番18号
事 業 所 等	大阪、名古屋、和歌山、福岡
コ ー ル セ ン タ ー 等	札幌、仙台、東京、横浜、名古屋、大阪、 和歌山、福岡、熊本、宮崎、沖縄
海 外 拠 点	米国（ニューヨーク、ロサンゼルス）、韓国 （ソウル、プサン、チョンジュ）、中国（北 京、上海、天津、大連、青島、広州、蘇州、 無錫、本溪）、タイ（バンコク）

(13) 従業員の状況（平成22年3月31日現在）

① 企業集団の従業員の状況

事業の種類別セグメント	従 業 員 数	(臨時従業員数)
情 報 サ ー ビ ス 事 業	15,094名	(16,954名)
全 社（共 通）	540名	—
合 計	15,634名	(16,954名)

② 当社の従業員の状況

従業員数	前事業年度末比増減	平均年齢	平均勤続年数
9,035名(13,373名)	58名増(186名増)	31歳10ヶ月	5年11ヶ月

(注) 従業員数は就業員数であり、臨時従業員等は（ ）内に年間の平均人員を外数で記載しております。

(14) 主要な借入先の状況（平成22年3月31日現在）

借 入 先	借 入 金 残 高
株式会社みずほコーポレート銀行	6,200
株式会社三菱東京UFJ銀行	5,687
株式会社三井住友銀行	3,541

2. 会社の株式に関する事項（平成22年3月31日現在）

- (1) 発行可能株式総数 150,000,000株
- (2) 発行済株式の総数 48,794,046株（単元株式数100株）
- (3) 当事業年度末の株主数 27,097名（うち、単元株式を有する株主数 22,856名）
- (4) 上位10名の株主

株 主 名	持 株 数	持株比率
	千株	%
奥 田 耕 己	7,498	18.2
奥 田 昌 孝	5,910	14.4
平 井 美 穂 子	2,185	5.3
財 団 法 人 奥 田 育 英 会	1,753	4.3
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社（信託口）	866	2.1
日本マスタートラスト信託銀行株式会社（信託口）	634	1.5
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社（信託口4）	569	1.4
ト ラ ン ス ・ コ ス モ ス 社 員 持 株 会	475	1.2
MELLON BANK ABN AMRO GLOBAL CUSTODY N. V.	407	1.0
奥 田 省 三	283	0.7

- (注) 1. 当社は、自己株式7,646千株保有しておりますが、上記上位10名の株主からは除外しており、持株比率は自己株式を控除して算出しております。
2. 持株数は、千株未満を切り捨てて表示しております。
3. 持株比率は、小数第二位を四捨五入して表示しております。

3. 会社の新株予約権等に関する事項（平成22年3月31日現在）

(1) 当社役員が保有している新株予約権等の状況

	平成16年第1回 新株予約権	平成17年第1回 新株予約権
保有人数および 新株予約権の数		
取締役 (社外取締役を除く)	5名 101個	6名 123個
社外取締役	—	1名 17個
監査役	1名 2個	1名 4個
目的となる 株式の種類	普通株式	普通株式
目的となる 株式の数	20,600株	28,800株
新株予約権の 行使に際して 出資される 財産の価額 (1株あたり)	1,611円	2,270円
行使期間	平成18年7月1日～ 平成22年6月30日	平成19年7月1日～ 平成23年6月30日
主な行使条件	権利行使日において、当社または 当社子会社の取締役、監査役、執 行役員、従業員の地位にあること	権利行使日において、当社または 当社子会社の取締役、監査役、執 行役員、従業員の地位にあること

(2) 当事業年度中に当社使用人に交付した新株予約権の状況 該当事項はありません。

4. 会社役員に関する事項（平成22年3月31日現在）

(1) 取締役および監査役の状況

役 名	氏 名	担 当
代表取締役 グループCEO ファウンダー	奥田 耕 己	グループ最高経営責任者
代表取締役 会長 C E O	船津 康 次	最高経営責任者
代表取締役 社長 C O O	奥田 昌 孝	最高業務執行責任者
専務取締役	石見 浩 一	コールセンターサービス統括、ビジネスプロセスアウトソーシングサービス統括、ビジネスプロセスソリューションサービス統括部、デジタルマーケティングサービス本部、中国サービス部、サービス企画本部担当兼アジアDMサービス部部長
上席常務取締役	向井 宏 之	営業統括責任者
上席常務取締役	森山 雅 勝	BtoC事業戦略本部長兼営業統括meet-me営業推進部長
上席常務取締役	永倉 辰 一	事業開発投資本部担当兼北米事業部長
社外取締役	吉岡 大 樹	
社外取締役	夏野 剛	
社外取締役	瀧浪 壽太郎	
常勤監査役	石岡 英 明	
監査役	高尾 吉 郎	
社外監査役	渡邊 和 志	
社外監査役	中村 敏 明	

- (注) 1. 取締役吉岡大樹氏、夏野剛氏および瀧浪壽太郎氏は、社外取締役であります。
2. 監査役渡邊和志氏、中村敏明氏の両氏は、社外監査役であります。
3. 社外監査役中村敏明氏は、税理士の資格を有しており、財務および会計に関する相当程度の知見を有するものであります。
4. 上記のほか、取締役の重要な兼職状況は次のとおりであります。
- (1) 専務取締役石見浩一氏は、大宇宙信息系统（上海）有限公司の董事長、大宇宙當舖創信信息咨询（上海）有限公司の董事長を、それぞれ兼職しております。
 - (2) 上席常務取締役森山雅勝氏は、株式会社ココアの代表取締役を兼職しております。
 - (3) 上席常務取締役永倉辰一氏は、transcosmos America, Inc. President, CEOを兼職しております。
5. 当社は、社外取締役吉岡大樹氏、夏野剛氏、瀧浪壽太郎氏および社外監査役渡邊和志氏、中村敏明氏を東京証券取引所の定めに基づく独立役員として指定し、同取引所に届け出ております。

(2) 社外役員に関する事項

- ① 他の法人等の業務執行者としての重要な兼職状況および当該他の法人等と当社との関係について

社外取締役夏野剛氏は、ぴあ株式会社および株式会社ドワンゴの取締役を兼職しており、ぴあ株式会社は当社との間に取引関係があります。

- ② 他の法人等の社外役員等としての重要な兼任の状況および当社と当該他の法人等との関係について

社外取締役夏野剛氏は、セガサミーホールディングス株式会社、SBIホールディングス株式会社およびグリー株式会社の社外取締役を兼任しており、SBIホールディングス株式会社は当社との間に取引関係があります。

社外取締役瀧浪壽太郎氏は、応用技術株式会社非常勤取締役および株式会社トランスコスモス・テクノロジーズ社外取締役を兼任しております。当該会社はいずれも当社の子会社でございます。

社外監査役中村敏明氏は、株式会社リソー教育社外監査役を兼任しております。当社は、当該会社との間に特別な関係はございません。

- ③ 社外取締役および社外監査役との責任限定契約について

当社は、社外取締役および社外監査役との間で、当社への損害賠償責任を100万円以上であらかじめ定めた額または法令が規定する額のいずれか高い方に限定する内容の契約を締結できる旨を定款に定めており、社外取締役吉岡大樹氏、夏野剛氏、瀧浪壽太郎氏および社外監査役渡邊和志氏、中村敏明氏との間で、当該責任限定契約を締結しております。

(3) 社外役員の主な活動状況

当該事業年度における取締役会および監査役会での主な活動状況

社外役員の氏名	地 位	出席回数 取締役会 監査役会	主な発言状況
吉 岡 大 樹	社 外 取 締 役	19回/20回 —	豊富な知識・経験に基づき決議事項・報告事項全般について必要に応じて助言・提言を行っております。
夏 野 剛	社 外 取 締 役	17回/20回 —	豊富な知識・経験に基づき決議事項・報告事項全般について必要に応じて助言・提言を行っております。
瀧 浪 壽太郎	社 外 取 締 役	15回/15回 —	豊富な知識・経験に基づき決議事項・報告事項全般について必要に応じて助言・提言を行っております。
渡 邊 和 志	社 外 監 査 役	20回/20回 17回/17回	豊富な知識・経験に基づき決議事項・報告事項全般について必要に応じて意見を述べております。
中 村 敏 明	社 外 監 査 役	20回/20回 17回/17回	豊富な知識・経験に基づき決議事項・報告事項全般について必要に応じて意見を述べております。

(4) 取締役および監査役の報酬等の額

区 分	支給人員	支 給 額
取 締 役 (うち社外取締役)	11名 (5名)	167百万円 (40百万円)
監 査 役 (うち社外監査役)	5名 (3名)	28百万円 (12百万円)
合 計	16名	195百万円

- (注) 1. 株主総会の決議による取締役の報酬限度額は、月額500万円であります。
(平成9年6月27日付定時株主総会決議)
2. 株主総会の決議による監査役の報酬限度額は、月額500万円であります。
(昭和63年6月25日付定時株主総会決議)

5. 会計監査人の状況

(1) 会計監査人の名称

新日本有限責任監査法人

(2) 当事業年度に係る会計監査人の報酬等の額

当社の当事業年度に係る報酬等の額（注）	130百万円
当社および子会社が会計監査人に支払うべき金銭その他の財産上の利益の合計額	240百万円

(注) 当社と会計監査人との間の監査契約において、会社法上の監査に対する報酬等の額と金融商品取引法上の監査に対する報酬等の額等を区分しておらず、かつ、実質的にも区分できないことから、これらの合計額を記載しております。

(3) 子会社の監査に関する事項

当社の重要な子会社のうち、transcosmos Korea Inc. は、当社の会計監査人以外の公認会計士または監査法人（外国におけるこれらの資格に相当する資格を有する者を含む。）の法定監査を受けております。

(4) 責任限定契約の内容の概要

該当事項はありません。

(5) 会計監査人の解任または不再任の決定の方針

当社では、会計監査人に会社法や公認会計士法等の法令に違反もしくは抵触があった場合、またはその疑義が相当程度ある場合は、取締役会が監査役会の同意を得たうえで、当該会計監査人の解任または不再任に関する議案を株主総会に提出いたします。また、監査役会は、当該会計監査人が会社法第340条第1項各号に定める事由に該当すると判断した場合は、全会一致の決議をもって、監査役会が当該会計監査人を解任いたします。なお、監査役会は、会計監査人の継続監査年数等を勘案して、再任もしくは不再任の決定を行うことができるものとします。

6. 会社の体制および方針

(1) 取締役の職務の執行が法令および定款に適合することを確保するための体制その他業務の適正を確保するための体制

- ① 取締役の職務の執行が法令および定款に適合することを確保するための体制
取締役の職務の執行が法令および定款に適合し、かつ社会的責任を果たすため、コンプライアンス行動憲章、コンプライアンス行動指針およびコンプライアンス規程に基づいて職務を執行する。コンプライアンスに関する研修等を通じて、全取締役のコンプライアンスに対する意識をさらに高め、それに基づいて職務の執行を徹底する。

取締役会は取締役会規程に基づいて運営し、原則として月1回開催する。取締役間の意思疎通を図るとともに相互に業務執行を監督し、監査役も出席し取締役の職務の執行の適法性を監査する。取締役会には社外取締役も出席し、経営機能に対する監督強化を図る。

内部統制関連法規の施行を受けて、内部統制システムの構築に関する基本計画を再策定し、弁護士、公認会計士等の外部のアドバイザーの協力の下、内部統制システムのさらなる充実を図る。

- ② 取締役の職務の執行に係る情報の保存および管理に関する体制

重要な意思決定および報告に関しては、取締役会規程に基づいて実施する。

職務の執行に係る文書その他の情報については、文書管理規程、情報管理規程、内部者取引管理規程の運用を実施し、必要に応じて運用状況の検証、各規程等の見直しも行う。

これらの事務については、管理本部担当執行役員が所管し、運用状況の検証、見直しの経過等、適宜取締役会に報告する。

なお、業務を効率的に推進するために、業務システムの合理化やIT化をさらに推進する。

- ③ 損失の危険の管理に関する規程その他の体制

内部監査室は、代表取締役社長直轄の組織として内部監査規程に基づいて監査実施項目および方法を検討して監査計画を立案し、計画に基づく監査を実施する。

内部監査室の監査により法令定款違反が発見された場合、あるいはその他の事由に基づき損失の危険のある業務執行行為が発見された場合は代表取締役社長に直ちに報告することとする。

リスク管理は、リスクマネジメント基本規程に基づいてコンプライアンス推進部が担当する。

各部門は、それぞれの部門に関するリスクの管理を行い、損失の危険を発見した場合には速やかにコンプライアンス推進部に報告される体制を構築する。リスク情報の収集を容易にするため、コンプライアンス推進部の存在意義を従業員に周知徹底し、損失の危険を発見した場合には速やかに組織を通じて報告するよう指導する。

プライバシーマーク、その他個人情報保護規程等に基づき情報管理体制の充実を図る。

- ④ 取締役の職務の執行が効率的に行われていることを確保するための体制
年次計画、中期経営計画を定め、会社として達成すべき目標を明確化するとともに、取締役ごとに担当する組織とその業績目標を明確化し、取締役会において目標達成をレビューし結果をフィードバックすることにより、業務の効率性を確保し、また業績に連動した評価・報酬制度を実施する。
取締役会規程、職務権限運用要領および稟議規程に基づいて取締役の決裁権限と責任を明確にする。
取締役は執行役員の仕事の執行状況を管理・監督する。
経営会議規程に基づいて意思決定を迅速に行えるようプロセスを簡素化して、重要な事項については代表取締役で構成される経営会議において慎重かつ迅速に意思決定を行う。
- ⑤ 使用人の職務の執行が法令および定款に適合することを確保するための体制
使用人の職務の執行が法令および定款に適合し、かつ社会的責任を果たすため、コンプライアンス行動憲章、コンプライアンス行動指針およびコンプライアンス規程を全使用人に徹底する。
また、コンプライアンス行動指針に基づき、市民社会の秩序や安全に脅威を与える反社会的勢力に対して、組織全体として毅然とした態度で臨み、取引関係その他一切の関係を持たない社内体制を整備する。
コンプライアンス推進部は、その担当執行役員を責任者として定期的にコンプライアンスプログラムを策定・実施し、使用人に対し、コンプライアンスに関する研修の実施、マニュアルの作成・配布等を通じ、コンプライアンスに対する知識を高め、コンプライアンスを遵守する意識を醸成する。
ヘルプライン等の設置により内部告発者から情報提供をしやすい環境を整備する。
- ⑥ 当社ならびに子会社から成る企業集団における業務の適正を確保するための体制
当社ならびに子会社から成る企業集団のリスク情報の有無を確認するために、当社の子会社を担当する各部門は、関係会社管理規程に基づいて子会社の状況に応じて必要な管理を行う。
子会社を担当する各部門が、子会社に損失の危険の発生を把握した場合には、速やかに発見した損失の危険の内容、発生する損失の程度および当社に対する影響等について、代表取締役に報告する。
子会社へ取締役または監査役を派遣し、派遣役員は子会社の取締役会へ出席するとともに、子会社の経営を管理する。
当社と子会社との間における不適切な取引または会計処理を防止するため、必要に応じて内部監査室は監査を実施する。
当社と主要子会社の常勤監査役で構成するグループ監査役会を定期的に開催し監査業務の効率性および実効性を図っている。
- ⑦ 監査役がその職務を補助すべき使用人を置くことを求めた場合における当該使用人に関する事項
監査役が職務を補助する使用人を置くことを求めた場合、代表取締役は、その人数、要件、期間および理由を勘案し、速やかに代表取締役は適任者を選任する。

- ⑧ 前号の使用人の取締役からの独立性に関する事項
監査役職務を補助すべき使用人は、監査役の指揮・監督のもと監査役の監査業務をサポートする。当該使用人の人事異動、人事評価、懲戒に関しては、監査役会の事前の同意を得るものとする。

- ⑨ 取締役および使用人が監査役に報告をするための体制その他の監査役への報告に関する体制

取締役および使用人は、以下のような項目を定期的に監査役に報告することとし、監査役は取締役会や重要な会議に出席して報告を受ける。

- ・取締役会決議事項、報告事項
- ・月次、四半期、通期の業績、業績見直しおよび経営状況
- ・重要な開示資料の内容
- ・重要な組織・人事異動
- ・当社に著しい損失を与えるおそれのある事項
- ・当社の重要な会計方針、会計基準およびその変更
- ・内部監査室、コンプライアンス推進部の活動状況
- ・その他、重要な稟議・決裁事項

このほか、監査役が報告すべきものと定めた事項が生じた場合には、速やかに報告をする。

- ⑩ その他監査役による監査が実効的に行われることを確保するための体制

取締役および使用人は監査役による監査に対する理解を深め、監査役による監査の環境を整備するよう努める。

代表取締役は、監査役と定期的な意見交換を行うとともに、監査役が内部監査室との適切な意思疎通および効果的な監査業務を実施するための体制を構築する。

- ⑪ 適時適正開示を行うための体制

適時開示規程に基づき、役職員に周知徹底を図るとともに、当社ならびに子会社から成る企業集団での開示情報のレポートラインを構築する。経営会議において内容の適正性を確保し、適時適正開示を実施する。

- (2) 株式会社の支配に関する基本方針

当社の財務および事業の方針の決定を支配する者の在り方に関する基本方針

- ① 基本方針の内容

当社は、当社の財務および事業の方針の決定を支配する者は、当社の企業価値の源泉を理解し、当社が企業価値ひいては株主共同の利益を継続的かつ持続的に確保、向上していくことを可能とする者である必要があると考えております。

当社は、当社の支配権の移転を伴う買収提案がなされた場合、その判断は最終的には株主全体の意思に基づき行われるべきものと考えております。また、当社株式について大量買付がなされた場合、これが当社の企業価値ひいては株主共同の利益の確保・向上に資するものであれば、これを否定するものではありません。しかしながら、株式の大量買付の中には、その目的等から見て企業価値・株主共同の利益に対する明白な侵害をもたらすもの、株主に株式の売却を事実上強要するおそれがあるもの、対象会社の取締役会や株主が株式の大量

買付の内容等について検討し、あるいは対象会社の取締役会が代替案を提案するための十分な時間や情報を提供しないもの、対象会社が買収者の提示した条件よりも有利な条件をもたらすために買収者との交渉を必要とするもの等、大量買付の対象となる会社の企業価値・株主共同の利益に資さないものも少なくありません。

当社の企業価値は、お客様の満足度の大きさに価値を置き、企業価値の維持・向上に努めております。当社の企業価値の源泉は、(ア) 情報処理アウトソーシングビジネスの先駆けとして創業以来蓄積してきた総合的な「技術力」、(イ) 環境変化に即応し最新技術を創意工夫で融合させていくことのできる「人」の存在、(ウ) 独立系企業としての強みを生かして構築された様々な「顧客との間の安定的・長期的な信頼関係」にあると考えております。当社株式の買付を行う者がこれら当社の企業価値の源泉を理解し、これらを中長期的に確保し、向上させられるのであれば、当社の企業価値ひいては株主共同の利益は毀損されることとなります。当社は、このような濫用的な買収に対しては、必要かつ相当な対抗措置を講じることにより、当社の企業価値ひいては株主共同の利益を確保する必要があると考えております。

② 基本方針実現のための取り組みの具体的な内容の概要

(a) 当社の財産の有効な活用、適切な企業集団の形成その他の基本方針の実現に資する特別な取り組み

(中期経営計画等)

当社は、当社の企業価値の源泉を踏まえ、創業以来、一貫して標榜してきた「顧客第一主義」という理念のもと、以下の諸施策に取り組むことで当社の企業価値ひいては株主共同の利益向上を図ってまいります。

(i) グローバル化市場でのサービスの提供

当社は1995年に初めて中国市場に進出し、高品質・低コストでのシステム開発（オフショア開発）事業へ参入したのを皮切りに、現地向けのコールセンター、デジタルマーケティング、ビジネスプロセスアウトソーシング等グローバル市場でのサービス体制の構築・展開を加速させております。とくにコア事業であるコールセンターサービスのグローバル化を推進し、中国、韓国、タイ等にコールセンター拠点を設け、アジア主要10言語に対応する『グローバルコールセンターサービス』の提供を開始する等、ますます顧客志向がグローバル化していくことに備え、グローバルでの競争力強化に取り組んでまいります。

(ii) 業種・業務に特化したサービスの提供

法改正等に代表されるとおり企業を取り巻く環境は刻一刻と変化し続けております。この変化とともにアウトソーシングニーズはますます多様化してきており、また業種特有の課題がより多く顕在化してきております。当社は、多様化しているニーズに総合的に対応していくため、「業界別営業体制」を採用しております。各業界・業種のプロフェッショナルである「人」と「技術力」を用意し、どの業界のお客様企業にも最適なサービスを提供できるように、より一層のサービス体制の強化に取り組んでまいります。

(iii) グループ各社との連携による高付加価値・高品質なサービスの提供

当社は、当社が持つ独自サービスに加え、分析力、技術力といったそれぞれの分野で高い専門性を持つ企業も多く抱えております。このようなグループ各社との連携を深め、当社の「人」による運用力をベースに高い事業シナジーを創出し続けていくことで、より高付加価値・高品質なサービス提供を実現していくとともに、独自性と総合力でコスト競争力強化に取り組んでまいります。

(コーポレート・ガバナンスの強化)

当社は、透明性の高い公正な経営を実現すべく、取締役の任期を1年とし、平成21年6月25日付第24回定時株主総会の後においては、10名の取締役のうち3名を独立性のある社外取締役とすることにより経営に対する監視機能の強化を図っております。また、意思決定の迅速化による事業環境変化への対応力強化を図るため執行役員制を導入しております。監査役につきましては、平成21年6月25日付第24回定時株主総会の後においては、社外監査役2名を含む4名により監査役会を構成し、取締役会等の重要な会議に出席するほか、当社および国内外子会社への監査を実施し、取締役の職務執行の監査を行っております。

(b) 基本方針に照らして不適切な者によって当社の財務および事業の方針の決定が支配されることを防止するための取り組みの具体的な内容の概要

(i) 当社は、平成21年5月20日付取締役会決議および平成21年6月25日付第24回定時株主総会決議に基づき当社株式の大量取得行為に関する対応策（買収防衛策）

（以下「本プラン」といいます。）を、平成21年7月1日をもって導入いたしました。本プランの概要については、下記(ii)のとおりであります。

(ii) 本プランの概要

ア 本プランの目的

当社取締役会は、基本方針に定めるとおり、当社の企業価値ひいては株主共同の利益に資さない当社株式の大量買付を行う者は、当社の財務および事業の方針の決定を支配する者として不適切であると考えております。本プランは、こうした不適切な者によって当社の財務および事業の方針の決定が支配されることを防止し、当社の企業価値ひいては株主共同の利益に反する大量買付を抑制するため、当社株式に対する大量買付が行われる際に、当社取締役会が株主の皆様へ代替案を提案したり、あるいは株主の皆様がかかる大量買付に応じるべきか否かを判断するために必要な情報や時間を確保すること、株主の皆様のために交渉を行うこと等を可能とすることを目的としております。

イ 対象となる買付等

本プランは、下記(ア)または(イ)に該当する当社株券等の買付その他の取得もしくはこれに類似する行為またはこれらの提案（第三者に対して買付等を勧誘する行為を含みます。但し、当社取締役会が本プランを適用しない旨別途認めたものを除くものとし、以下「買付等」といいます。）がなされる場合を適用対象といたします。

(ア) 当社が発行者である株券等について、保有者の株券等保有割合が20%以上となる買付その他の取得

(イ) 当社が発行者である株券等について、公開買付を行う者の株券等所有割合およびその特別関係者の株券等所有割合の合計が20%以上となる公開買付

ウ 本プランの発動に係る手続

買付等を行おうとする者（以下「買付者等」といいます。）は、買付等の開始または実行に先立ち、別途当社の定める書式により、本プランの手続を遵守する旨の誓約文言等を含む書面等を当社に対して提出していただくとともに、当社が交付した書式に従い、株主の皆様のご判断等のために必要な所定の情報を記載した書面（以下「買付説明書」といいます。）を当社取締役会に対して提出していただきます。当社取締役会は、買付説明書を受領した場合、速やかにこれを独立委員会に送付いたします。

独立委員会は、当該買付説明書の記載内容が必要情報として不十分であると判断した場合には、買付者等に対し、適宜回答期限を定め、追加的に情報を提供するように求めることがあります。また、独立委員会は、買付者等および当社取締役会からの情報等（追加的に提供を求めたものも含みます。）を受領してから原則として最長60日間が経過するまでの間、買付等の内容の検討、買付者等と当社取締役会の経営計画・事業計画等に関する情報収集・比較検討、当社取締役会の提供する代替案の検討、買付者等との協議・交渉等を行います。

そのうえで、独立委員会は、買付等について、下記エにおいて定められる発動事由に該当すると判断した場合、原則として、当社取締役会に対して、本プランの発動として新株予約権の無償割当てを実施することを勧告いたします。なお、独立委員会は、下記エにおいて定められる発動事由のうち発動事由その2（以下、「発動事由その2」といいます。）の該当可能性が問題となっている場合には、あらかじめ新株予約権の無償割当ての実施に関して株主意思の確認を得るべき旨の留保を付すことができるものといたします。

また、当社取締役会は、本プランに従った新株予約権の無償割当てを実施するに際して、(i)独立委員会が新株予約権の無償割当ての実施に際してあらかじめ株主総会の承認を得るべき旨の留保を付した場合、または(ii)ある買付等について発動事由その2の該当可能性が問題となっており、かつ、取締役会が、株主総会の開催に要する時間等を勘案したうえで、善管注意義務に照らし、株主意思を確認することが適切と判断する場合には、株主総会を招集し、新株予約権の無償割当ての実施に関する株主の皆様のご意思を確認することができます。

当社取締役会は、上記の独立委員会の勧告を最大限尊重して新株予約権無償割当ての実施または不実施に関する決議を行い、また、上記の株主総会の決議が存する場合には、その決議に従います。

エ 新株予約権の無償割当ての要件

本プランを発動して新株予約権の無償割当てを実施するための要件は、下記のとおりです。

記

発動事由その1

本プランに定められた手続に従わない買付等であり（買付等の内容を判断するために合理的に必要とされる時間や情報の提供がなされない場合を含みます。）、かつ新株予約権の無償割当てを実施することが相当である場合

発動事由その2

下記のいずれかに該当し、かつ新株予約権の無償割当てを実施することが相当である場合

(a) 下記に掲げる行為等により、当社の企業価値ひいては株主共同の利益に対する明白な侵害をもたらすおそれのある買付等である場合

① 株券等を買占め、その株券等について当社側に対して高値で買取りを要求する行為

② 当社の経営を一時的に支配して、当社の重要な資産等を廉価に取得する等当社の犠牲のもとに買付者等の利益を実現する経営を行うような行為

③ 当社の資産を買付者等やそのグループ会社等の債務の担保や弁済原資として流用する行為

④ 当社の経営を一時的に支配して、当社の事業に当面関係していない高価資産等を処分させ、その処分利益をもって、一時的な高配当をさせるか、一時的な高配当による株価の急上昇の機会をねらって高値で売り抜ける行為

(b) 強圧的二段階買付（最初の買付で全株式の買付を勧誘することなく、二段階目の買付条件を不利に設定し、あるいは明確にしないで、公開買付等の株式買付を行うことをいいます。）等株主に株式の売却を事実上強要するおそれのある買付等である場合

(c) 買付等の条件（対価の価額・種類、時期、方法の適法性、実現可能性、または買付等の後における当社の他の株主、従業員、顧客、取引先その他当社に係る利害関係者に対する方針等を含みます。）が当社の本源的価値に鑑み不十分または不適当な買付等である場合

(d) 当社の企業価値を生み出す上で必要不可欠な「仕組み（人と技術力の融合）」や当社の従業員、顧客、取引先等との関係を損なうこと等により、当社の企業価値または株主共同の利益に反する重大なおそれをもたらす買付等である場合

オ その他

本プランに従い株主の皆様に対して割当てられる予定の新株予約権は、1円を下限とし当社株式1株の時価の2分の1の金額を上限とする金額の範囲内で当社取締役会または株主総会が別途決定した金額を払い込むことにより行使することができます。また、買付者等およびその関係者による権利行使は原則として認められないという行使条件、および当社が買付者等およびその関係者以外の者から当社株式1株と引換えに新株予約権1個を取得することができる旨の取得条項が付されております。

本プランの有効期間は、平成21年7月1日から第24回定時株主総会終結後3年以内に終了する事業年度のうち最終のものに関する定時株主総会終結の時までとします。但し、有効期間の満了前であっても、当社株主総会において本プランに係る新株予約権の無償割当てに関する事項の決定についての取締役会への委任を撤回する旨の決議が行われた場合、または当社取締役会において本プランを廃止する旨の決議が行われた場合には、本プランはその時点で廃止されるものといたします。

③ ②の取り組みに対する当社取締役会の判断およびその理由

当社の中期経営計画およびコーポレート・ガバナンスの強化等の各施策は、当社グループの企業価値ひいては株主共同の利益を継続的かつ持続的に向上させるための具体的方策として策定されたものであり、まさに当社の基本方針に沿うものであります。

また、本プランは、当社株式に対する買付等が行われた際に、当社の企業価値ひいては株主共同の利益を確保するための枠組みであり、基本方針に沿うものです。また、導入に当たり株主の皆様への承認を得ていること、一定の場合には本プランの発動の是非について株主の皆様の意思を確認する仕組みが設けられていること、有効期間が約3年と定められており、いわゆるサンセット条項が付されていること、および有効期間の満了前であっても、当社の株主総会または取締役会によりいつでも本プランを廃止できるとされていること等、株主意思を重視するものとなっております。さらに、本プランの発動に関する合理的な客観的要件が設定されていること、経営陣からの独立性を有する社外取締役等によって構成される独立委員会が設置され、本プランの発動に際しては必ず独立委員会の判断を経ることが必要とされていること、独立委員会は当社の費用で第三者専門家等を利用し助言を受けることができるとされていること、当社取締役の任期は1年とされていること等により、その公正性・客観性も担保されております。

したがって、本プランは、当社の企業価値ひいては株主共同の利益に資するものであって、当社の会社役員の地位の維持を目的とするものではありません。

(3) 剰余金の配当等の決定に関する方針

当社は、株主に対する利益還元を経営の最重要政策の一つとして位置づけております。配当政策については、業績に連動した配当性向重視型を採用しており、よりいっそう株主の皆様に対する利益還元を図ることにより、結果として当社株式の市場価値を高めることを基本方針としております。

当事業年度（平成22年3月期）の配当については、上記方針に基づき、1株当たり10円00銭とさせていただきます。

(注) 本事業報告中の記載金額は、表示単位未満の端数を切り捨てております。

添付書類(2)

連結貸借対照表

(平成22年3月31日現在)

(単位：百万円)

資 産 の 部		負 債 の 部	
科 目	金 額	科 目	金 額
流 動 資 産	58,715	流 動 負 債	28,021
現金及び預金	28,249	買掛金	4,099
受取手形及び売掛金	24,865	短期借入金	791
有価証券	80	一年内償還予定の社債	1,070
商品及び製品	20	一年内返済予定の長期借入金	8,543
仕掛品	653	未払金	2,408
貯蔵品	18	未払費用	5,213
繰延税金資産	3,397	未払法人税等	536
その他の貸倒引当金	1,586	未払消費税等	1,377
	△156	前受金	546
固 定 資 産	32,921	賞与引当金	2,711
有 形 固 定 資 産	9,106	その他の	722
建物及び構築物	4,242	固 定 負 債	22,190
車両及び運搬具	35	社債	2,730
工具器具備品	3,330	長期借入金	16,085
土地	1,154	退職給付引当金	111
リース資産	341	訴訟損失引当金	2,548
建設仮勘定	2	長期預り保証金	44
無 形 固 定 資 産	4,674	その他の	671
のれん	1,085	負 債 合 計	50,212
ソフトウェア	3,192	純 資 産 の 部	
リース資産	63	株 主 資 本	39,912
ソフトウェア仮勘定	105	資本金	29,065
その他の	228	資本剰余金	20,511
投資その他の資産	19,140	利益剰余金	6,257
投資有価証券	4,346	自己株式	△15,921
関係会社株	3,769	評価・換算差額等	△1,949
その他の関係会社有価証券	49	その他有価証券評価差額金	207
出資	4	為替換算調整勘定	△2,156
関係会社出資金	352	少 数 株 主 持 分	3,462
長期貸付金	203	純 資 産 合 計	41,425
繰延税金資産	3,728	負 債 及 び 純 資 産 合 計	91,637
差入保証金	4,872		
前払年金費用	1,846		
その他の貸倒引当金	400		
	△432		
資 産 合 計	91,637		

(注) 記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

添付書類(3)

連結損益計算書

(平成21年4月1日から
平成22年3月31日まで)

(単位：百万円)

科 目	金 額	
売上高		151,589
売上原価		123,238
売上総利益		28,350
販売費及び一般管理費		23,902
営業利益		4,448
営業外収益		
受取利息	67	
受取配当金	17	
デリバティブ評価益	140	
雇用開発助成金	689	
その他	252	1,167
営業外費用		
支払利息	507	
持分法による投資損失	73	
為替差損	198	
その他	297	1,076
経常利益		4,539
特別利益		
固定資産売却益	97	
投資有価証券売却益	156	
関係会社株式売却益	456	
貸倒引当金戻入益	94	
持分変動益	33	
事業譲渡益	3,959	
その他	483	5,282
特別損失		
固定資産売却損	3	
固定資産除却損	179	
減損	2,247	
投資有価証券評価損	888	
関係会社株式評価損	355	
持分変動損	111	
訴訟損失引当金繰入額	2,548	
その他	1,709	8,043
税金等調整前当期純利益		1,778
法人税、住民税及び事業税	410	
法人税等調整額	△71	338
少数株主損失		695
当期純利益		2,135

(注) 記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

添付書類(4)

連結株主資本等変動計算書

(平成21年4月1日から
平成22年3月31日まで)

(単位:百万円)

	株 主 資 本				
	資 本 金	資 本 剰 余 金	利 益 剰 余 金	自 己 株 式	株 主 資 本 合 計
平成21年3月31日残高	29,065	23,009	4,155	△19,749	36,482
連結会計年度中の 変 動					
株式交換による減少		△2,494		3,818	1,323
合併による減少		△0		0	0
当期純利益			2,135		2,135
自己株式の取得				△0	△0
自己株式の処分		△4		9	5
連結範囲の変動			△33		△33
株主資本以外の項目の連結会計年度中の 変動額(純額)					
連結会計年度中 の変動額合計	—	△2,498	2,101	3,827	3,430
平成22年3月31日残高	29,065	20,511	6,257	△15,921	39,912

(単位:百万円)

	評 価 ・ 換 算 差 額 等				新株予約権	少数株主持分	純資産合計
	そ の 他 有 価 証 券 評 価 差 額 金	繰 延 ヘ ッ ジ 損 益	為 替 換 算 調 整 勘 定	評 価 ・ 換 算 差 額 等 合 計			
平成21年3月31日残高	407	△4	△2,631	△2,228	0	5,306	39,560
連結会計年度中の 変 動							
株式交換による減少							1,323
合併による減少							0
当期純利益							2,135
自己株式の取得							△0
自己株式の処分							5
連結範囲の変動							△33
株主資本以外の項目の連結会計年度中の 変動額(純額)	△200	4	474	278	△0	△1,844	△1,565
連結会計年度中 の変動額合計	△200	4	474	278	△0	△1,844	1,864
平成22年3月31日残高	207	—	△2,156	△1,949	—	3,462	41,425

(注) 記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

連結注記表

連結計算書類作成のための基本となる重要な事項に関する注記

1. 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数 51社

主要な連結子会社の名称

株式会社Jストリーム、応用技術株式会社、transcosmos Korea Inc.

トランスコスモスシー・アール・エム沖繩株式会社

なお、当連結会計年度の連結子会社の異動は次のとおりであります。
(新規)

・無錫特朗思大宇宙信息技術服务有限公司（平成21年5月7日設立）

(除外)

・デジット株式会社（全保有株式売却）

・ラルクCCP9投資事業組合（平成21年4月30日清算終了）

・ラルクCCP10投資事業組合（平成21年4月30日清算終了）

・BPS株式会社（平成21年4月30日清算終了）

・SMART LUCK ENTERPRISES LIMITED（全保有株式売却）

・太公網（北京）信息咨询有限公司（持株会社であるSMART LUCK ENTERPRISES LIMITEDの全保有株式売却による）

・北京太公網科技发展有限公司（持株会社であるSMART LUCK ENTERPRISES LIMITEDの全保有株式売却による）

・アバカス・ジャパン株式会社（平成21年6月26日清算終了）

・オーガニック・トレンド・インターナショナル株式会社（全保有株式売却）

・Inwoo Tech, Inc.（当社子会社であるtranscosmos Korea Inc.（旧CIC Korea, Inc.）との合併により消滅）

・OneXeno Limited（全保有株式売却）

・ピカム株式会社（全保有株式売却）

・株式会社フレーバー（株式所有会社であるピカム株式会社の全保有株式売却による）

・IBR, Inc.（平成21年9月21日清算終了）

・トランスコスモスシー・アール・エム札幌株式会社（平成21年10月26日清算終了）

・CinemaNow Japan株式会社（平成21年12月29日清算終了）

・Career Incubation USA, Inc.（平成22年1月31日清算終了）

・ショックウェブエンターテインメント株式会社（平成22年3月29日清算終了）

・ダブルクリック株式会社（平成22年3月30日当社との合併により消滅）

・株式会社TCIPlus（平成22年3月31日当社との合併により消滅）

・ビズ・トラスト株式会社（平成22年3月31日清算終了）

(2) 主要な非連結子会社の名称等

大宇宙設計開発（大連）有限公司、transcosmos MCM Korea Co., Ltd.

（連結の範囲から除いた理由）

非連結子会社は、いずれも小規模であり、合計の総資産、売上高、当期純損益（持分に見合う額）および利益剰余金（持分に見合う額）等は、いずれも連結計算書類に重要な影響を及ぼしていないためであります。

2. 持分法の適用に関する事項

(1) 関連会社数 19社

主要な持分法適用会社の名称

ネットレイティングス株式会社、株式会社フォアキャスト・コミュニケーションズ

なお、当連結会計年度の持分法適用会社の異動は次のとおりであります。

(新規)

・オートックワン株式会社

・Pheedo, Inc.

上記2社は、コーポレートベンチャーキャピタル事業の撤退に伴い営業投資有価証券から関係会社株式へ振替となりました。

(除外)

・スマートティップス株式会社 (全保有株式売却)

・HUNUS INVESTMENT CO., LTD. (議決権比率の減少により持分法適用会社より除外)

・ネットスイート株式会社 (全保有株式売却)

・株式会社ネットマイル (全保有株式売却)

・株式会社デジミホ (全保有株式売却)

(2) 持分法を適用していない非連結子会社 (大宇宙設計開発 (大連) 有限公司他)

は、当期純損益 (持分に見合う額) および利益剰余金 (持分に見合う額) 等に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため、持分法の適用範囲から除外しております。

(3) 持分法適用会社のうち、決算日が連結決算日と異なる会社については、各社の事業年度に係る計算書類を使用しております。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の決算日が連結決算日と異なる会社は次のとおりであります。

(決算日 12月31日)

・株式会社リッスンジャパン

・応用技術株式会社

・CCPメザニン2006投資事業組合

・CCP-Biotech 3号投資事業組合

・CCP-GLOBAL FUND I

・大宇宙ジャパン株式会社

・transcosmos America, Inc.

・大宇宙情報創造 (中国) 有限公司

・大宇宙情報システム (上海) 有限公司

・大宇宙営連鎖創信息咨询 (上海)

有限公司

・Transcosmos Information

Creative Holdings

・株式会社トランスコスモス・テクノ

ロジーズ

連結計算書類の作成にあたっては、同決算日現在の計算書類を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

(決算日 その他)

会社名

・株式会社バンドワゴン

・CCP-GLOBAL FUND II

・Shine Harbour Ltd.

・transcosmos Korea Inc.

・APPLIED TECHNOLOGY KOREA, INC.

・瀋陽大宇宙情報システム有限公司

・上海特思尔大宇宙商務咨询有限公司

・北京大宇宙信息技术有限公司

・transcosmos (Thailand) Co., Ltd.

・北京特朗思信息技术服务有限公司

・蘇州大宇宙情報創造有限公司

・上海特朗思大宇宙信息技术服務

有限公司

・無錫特朗思大宇宙信息技术服務

有限公司

決算日

4月30日

5月31日

- ・ラルクCCP12投資事業組合 8月31日
 - ・キャリアインキュベーション株式会社 9月30日
- 連結計算書類の作成にあたっては、連結決算日現在で実施した仮決算に基づく計算書類を使用しております。

4. 会計処理基準に関する事項

(1) 有価証券の評価基準および評価方法

その他有価証券

時価のあるもの

連結会計年度末の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は主として移動平均法により算定）

時価のないもの

移動平均法に基づく原価法

投資事業有限責任組合等に対する出資金

当該投資事業有限責任組合等の直近事業年度における純資産の当社持分割合で評価

(2) デリバティブ …………… 時価法

(3) たな卸資産の評価基準および評価方法

評価基準は原価法（収益性の低下による簿価切下げの方法）によっております。

商品及び製品 …………… 総平均法

仕掛品 …………… 個別法

貯蔵品 …………… 最終仕入原価法

(4) 固定資産の減価償却の方法

有形固定資産 …………… 建物（建物付属設備は除く）

a 平成10年3月31日以前に取得したものの旧定率法によっております。

b 平成10年4月1日から平成19年3月31日までに取得したものの旧定額法によっております。

c 平成19年4月1日以後に取得したものの定額法によっております。

建物以外

a 平成19年3月31日以前に取得したものの旧定率法によっております。

b 平成19年4月1日以後に取得したものの定率法によっております。

なお、当社のコールセンター設備の一部（器具備品等）については、経済的耐用年数（法定耐用年数の5割程度短縮）による定額法を採用しております。

在外連結子会社は主として定額法を採用しております。

また、平成19年3月31日以前に取得したもののについては、償却可能限度額まで償却が終了した翌年から5年間で均等償却しております。

無形固定資産 …………… (リース資産を除く)	主として定額法を採用しております。 ただし、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（５年）に基づく定額法によっております。また、市場販売目的のソフトウェアについては、販売開始後３年以内の見込販売数量を基準に償却しておりますが、その償却額が残存有効期間に基づく均等配分額に満たない場合は、その均等配分額を最低限として償却しております。
リース資産 ……………	所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。
(5) 重要な引当金の計上基準	
貸倒引当金 ……………	債権の貸倒れに備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。
賞与引当金 ……………	当社および国内連結子会社は従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額の当連結会計年度負担額を計上しております。
退職給付引当金 ……………	当社および連結子会社の一部において、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務および年金資産の見込額に基づき計上しております。 過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定年数（５年）による定額法により費用処理することとしております。 数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定年数（５年）による定額法により、それぞれ発生翌連結会計年度から費用処理することとしております。
	(会計方針の変更)
	当連結会計年度より、「「退職給付に係る会計基準」の一部改正（その３）」（企業会計基準第19号平成20年7月31日）を適用しております。
	なお、これにより当連結会計年度の損益に与える影響はありません。
訴訟損失引当金 ……………	訴訟に対する損失に備えるため、将来発生する可能性のある損失を見積り、必要と認められる額を計上しております。

(6) その他連結計算書類の作成のための基本となる重要な事項

① 重要な外貨建の資産または負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社等の資産および負債は、各社の決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における「為替換算調整勘定」および「少数株主持分」に含めております。

② 重要なヘッジ会計の方法

- (i) ヘッジ会計の方法 …………… 繰延ヘッジ処理を採用しております。
なお、金利スワップについては、特例処理の要件を満たす場合には、特例処理を採用しております。
- (ii) ヘッジ手段とヘッジ対象 …… ヘッジ手段：金利スワップ取引
ヘッジ対象：借入金
- (iii) ヘッジ方針 …………… 内規に基づき、金利の変動リスクを回避するため金利スワップ取引を行っております。
- (iv) ヘッジ有効性評価の方法 …… 金利スワップの特例処理の要件を満たしているため有効性の評価を省略しております。
- ③ 消費税等の会計処理 …………… 消費税および地方消費税の会計処理は税抜方式によっております。
- ④ のれんおよび負ののれんの償却に関する事項
のれんの償却については、5年間または10年間で均等償却しております。
なお、のれんの効果が見込まれない状況が発生した場合には、相当の減額を行っております。

5. 連結子会社の資産および負債の評価に関する事項

連結子会社の資産および負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。

6. 連結計算書類の作成のための基本となる重要な事項の変更

(1) 工事契約に関する会計基準の適用

受注制作のソフトウェアに係る収益の計上基準については、従来、完成基準を適用しておりましたが、当連結会計年度より「工事契約に関する会計基準」（企業会計基準第15号 平成19年12月27日）および「工事契約に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第18号 平成19年12月27日）を適用し、当連結会計年度に着手したソフトウェア開発契約から、当連結会計年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる契約については進行基準（進捗率の見積りは原価比例法）を、その他の契約については完成基準を適用しております。

これにより、売上高は320百万円、営業利益、経常利益および税金等調整前当期純利益は62百万円それぞれ増加しております。

(2) 在外子会社等の収益および費用の換算基準

在外子会社等の収益および費用については、従来、決算日の直物為替相場により円貨に換算しておりましたが、当連結会計年度より期中平均の直物為替相場により円貨に換算する方法に変更しております。この変更は、一時的な為替相場の変動による期間損益への影響を軽減し、より適正な期間損益の認識を図るために行ったものであります。

この結果、従来の方法によった場合に比べて、売上高は194百万円、営業利益は7百万円、経常利益は17百万円、税金等調整前当期純利益は6百万円それぞれ減少しております。

7. 表示方法の変更

連結損益計算書関係

前連結会計年度において区分掲記しておりました特別利益の「関係会社清算益」(当連結会計年度0百万円) および特別損失の「投資有価証券売却損」(当連結会計年度0百万円)は、金額的重要性が乏しくなったため、特別利益の「その他」および特別損失の「その他」に含めて表示しております。

連結貸借対照表に関する注記

1. 担保に供している資産

銀行預金	40百万円
流動資産その他	2百万円
建物及び構築物	215百万円
土地	98百万円
計	356百万円

担保に係る債務

一年内返済予定の長期借入金	21百万円
長期借入金	69百万円
計	91百万円

2. 有形固定資産の減価償却累計額 10,811百万円

連結株主資本等変動計算書に関する注記

1. 発行済株式の種類および総数に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末の株式数	当連結会計年度増加株式数	当連結会計年度減少株式数	当連結会計年度末の株式数
普通株式(株)	48,794,046	—	—	48,794,046

2. 自己株式の種類および株式数に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末の株式数	当連結会計年度増加株式数	当連結会計年度減少株式数	当連結会計年度末の株式数
普通株式(株)	9,484,713	241	1,838,218	7,646,736

(変動事由の概要)

増加数の内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取による増加 241株

減少数の内訳は、次のとおりであります。

株式交換による減少 1,833,678株

ストックオプション行使による減少 4,400株

合併による減少 140株

3. 当連結会計年度末の新株予約権(権利行使期間の初日が到来していないものを除く)の目的となる株式の種類および数

該当事項はありません。

4. 配当に関する事項

(1) 配当支払額

該当事項はありません。

- (2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成22年6月24日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	411	10	平成22年 3月31日	平成22年 6月25日

金融商品に関する注記

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、投資については業務または資本提携等、事業推進上の要請に基づき株式投資を行う他、余資運用は預金等の元本確保を基本とした運用を行っております。資金調達に際しては銀行借入や社債、株式発行など状況に応じて最適と思われる手法を選択しております。また、デリバティブ取引は、事業活動上生じる市場リスクを回避するため、金利スワップ取引、通貨スワップ取引および為替予約取引に利用しており投機を目的としたデリバティブ取引は行わない方針であります。

(2) 金融商品の内容およびそのリスクならびにリスク管理体制

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。当該リスクに関しては、取引先ごとの期日管理および残高管理を行うとともに、財務状況等の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図っております。投資有価証券は、主に業務または資本提携等に関連する株式であります。これらは、市場価格の変動リスク、投資先の信用リスクに晒されておりますが、定期的に時価や投資先企業の財務諸表等を把握し、適正に評価の見直しを行うと共に投資価値の回収に努めております。

営業債務である買掛金および未払費用は、そのほとんどが1年以内の支払期日であります。借入金のうち、短期借入金は主に営業取引に係る資金調達であり、長期借入金（原則として5年以内）および社債は設備投資等の長期性投資に係る資金調達であります。このうち長期借入金の一部が変動金利であり、金利の変動リスクに晒されているため、デリバティブ取引（金利スワップ取引）を利用してヘッジしております。ヘッジの有効性の評価方法については、金利スワップの特例処理の要件を満たしているものは、その判定をもって有効性の評価をし、特例処理の要件を満たさないものに関しては、ヘッジ対象とヘッジ手段の相場変動の累計を比較し、両者の変動額等を基礎にして判断しております。

デリバティブ取引の執行・管理については、専門の部署により起案、実行および管理が行われており、その実行に際しては承認ルールに則り適正な手続きの下に行われております。また、デリバティブの利用にあたっては、信用リスクを軽減するために、格付けの高い金融機関とのみ取引を行っております。

また、営業債務や借入金は、当社グループの与信を毀損することの無いよう各社が月次に資金繰り計画を作成するなどの方法により管理すると共に債務履行を万全なものとするためコミットメントライン契約を行っております。

(3) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

「2. 金融商品の時価等に関する事項」におけるデリバティブ取引に関する契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

2. 金融商品の時価等に関する事項

平成22年3月31日における連結貸借対照表計上額、時価およびこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含まれておりません。

(単位：百万円)

	連結貸借対照表 計上額(*)	時価(*)	差 額
(1) 現金及び預金	28,249	28,249	—
(2) 受取手形及び売掛金	24,865	24,865	—
(3) 有価証券及び投資有価証券			
その他有価証券	257	257	—
(4) 買掛金	△4,099	△4,099	—
(5) 短期借入金	△791	△791	△0
(6) 未払費用	△5,213	△5,213	—
(7) 社債	△3,800	△3,879	△79
(8) 長期借入金	△24,629	△25,146	△517
(9) デリバティブ取引			
①ヘッジ会計が適用されて い ない もの の	—	△332	△332
②ヘッジ会計が適用されて い る もの の	—	—	—

(*) 負債に計上されているものについては、△で示しております。

(注1) 金融商品の時価の算定方法ならびに有価証券およびデリバティブ取引に関する事項

- (1) 現金及び預金、ならびに(2)受取手形及び売掛金
これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。
- (3) 有価証券及び投資有価証券
これらの時価について、上場株式は取引所の価格によっており、債券は取引金融機関から提示された価格によっております。
- (4) 買掛金、および(6)未払費用
これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。
- (5) 短期借入金
短期借入金の時価は、一定の期間ごとに区分した債務ごとに、その将来キャッシュ・フローを、返済期日までの期間および信用リスク等を加味した利率で割り引いた現在価値により算定しております。
- (7) 社債
当社の発行する社債の時価は、元利金の合計額を当該社債の残存期間および信用リスク等を加味した利率で割り引いた現在価値により算出しております。

(8) 長期借入金

長期借入金の時価については、元利金の合計額を当該借入金の残存期間および信用リスク等を加味した利率で割り引いた現在価値により算定しております。変動金利による長期借入金は、金利スワップの特例処理の対象とされており（下記(9)参照）、当該金利スワップと一体として処理された元利金の合計額を残存期間および信用リスク等を加味した利率で割り引いた現在価値により算定しております。

(9) デリバティブ取引

① ヘッジ会計が適用されていないもの

ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引について、取引先の対象物の種類ごとの連結決算日における契約額または契約において定められた元本相当額、時価および評価損益ならびに当該時価の算定方法は、次のとおりであります（上記(8)参照）。

（単位：百万円）

対象物の種類	区分	デリバティブ取引の種類	契約額	額等	時価	評価損益
				うち1年超		
金利	市場取引外の取引	金利スワップ取引 支払固定・変動受取	200	200	0	0
通貨		通貨スワップ取引 米ドル	2,106	2,106	△333	△333
合計			2,306	2,306	△332	△332

(注) 時価の算定方法 …… 取引先金融機関から提示された価格等に基づき算出しております。

② ヘッジ会計が適用されているもの

金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は、当該長期借入金の時価に含めて記載しております（上記(8)参照）。

(注2) 非上場株式等（連結貸借対照表計上額4,170百万円）は、市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積ることができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「(3)有価証券及び投資有価証券 その他有価証券」には含めておりません。

(追加情報)

当連結会計年度より、「金融商品に関する会計基準」（企業会計基準第10号 平成20年3月10日）および「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第19号 平成20年3月10日）を適用しております。

1 株当たり情報に関する注記

- | | |
|---------------|---------|
| 1. 1株当たり純資産額 | 922円62銭 |
| 2. 1株当たり当期純利益 | 54円30銭 |

重要な後発事象に関する注記
該当事項はありません。

その他の注記

コーポレートベンチャーキャピタル事業からの撤退

コーポレートベンチャーキャピタル事業を前連結会計年度末で撤退したことに伴い、期首時点において、「営業投資有価証券」（流動資産）5,133百万円を「投資有価証券」（投資その他の資産）4,088百万円、「関係会社株式」（投資その他の資産）1,044百万円に、「繰延税金負債」（流動負債）234百万円を「繰延税金負債」（固定負債）に、それぞれ振替えております。これに伴い、従来、コーポレートベンチャーキャピタル事業における有価証券の売却額を売上高として計上し、売却した有価証券の帳簿価額を売上原価として計上しておりましたが、当連結会計年度より有価証券の売却損益を純額で特別損益に計上する方法に変更いたしました。

この結果、当連結会計年度の売上高が405百万円、売上原価が1,137百万円それぞれ減少し、売上総利益および営業利益が731百万円、それぞれ増加しております。また、受取配当金（営業外収益）が2百万円、その他営業外費用が13百万円、投資有価証券売却益（特別利益）が73百万円、その他特別利益が31百万円、投資有価証券評価損（特別損失）が825百万円、関係会社株式売却損（特別損失）が2百万円、それぞれ増加しております。

添付書類(5)

貸借対照表

(平成22年3月31日現在)

(単位：百万円)

資 産 の 部		負 債 の 部	
科 目	金 額	科 目	金 額
流 動 資 産	45,136	流 動 負 債	23,579
現 金 及 び 預 金	20,121	買 掛 金	4,369
受 取 手 形 金	12	一年内償還予定の社債	1,050
売 掛 金	20,422	一年内返済予定の長期借入金	8,485
商 品	3	未 払 金	1,204
仕 掛 品	83	未 払 費 用	4,063
貯 蔵 品	11	未 払 法 人 税 等	333
前 渡 金	105	未 払 消 費 税 等	928
前 払 費 用	585	前 受 金	377
繰 延 税 金 資 産	3,304	預 り 金	270
短 期 貸 付 金	204	賞 与 引 当 金	2,436
未 収 入 金	157	そ の 他	60
そ の 他 金	178	固 定 負 債	20,787
貸 倒 引 当 金	△53	社 債	2,650
固 定 資 産	38,693	長 期 借 入 金	15,432
有 形 固 定 資 産	4,061	長 期 預 り 保 証 金	21
建 物	1,392	訴 訟 損 失 引 当 金	2,548
構 築 物 品	14	そ の 他	135
工 具 器 具 備 品	2,154	負 債 合 計	44,366
土 地 産 産	373	純 資 産 の 部	
土 一 ス 資 産	125	株 主 資 本	39,262
無 形 固 定 資 産	3,492	資 本 金	29,065
の れ ん	433	資 本 剩 余 金	20,511
ソ フ ト ウ エ ア	2,937	そ の 他 資 本 剩 余 金	20,511
リ 一 ス 資 産	35	利 益 剩 余 金	5,607
電 話 加 入 権	86	利 益 準 備 金	334
施 設 利 用 権	0	そ の 他 利 益 剩 余 金	5,273
投 資 そ の 他 の 資 産	31,139	繰 越 利 益 剩 余 金	5,273
投 資 有 価 証 券 式	6,263	自 己 株 式	△15,921
関 係 会 社 株 式	13,158	評 価 ・ 換 算 差 額 等	199
そ の 他 の 関 係 会 社 有 価 証 券	195	そ の 他 有 価 証 券 評 価 差 額 金	199
関 係 会 社 出 資 金	778	純 資 産 合 計	39,462
関 係 会 社 長 期 貸 付 金	4,655	負 債 及 び 純 資 産 合 計	83,829
前 払 年 金 費 用 産 産	1,846		
繰 延 税 金 資 産	3,633		
差 入 保 証 金	3,243		
そ の 他 金	417		
貸 倒 引 当 金	△3,053		
資 産 合 計	83,829		

(注) 記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

添付書類(6)

損 益 計 算 書

(平成21年4月1日から
平成22年3月31日まで)

(単位：百万円)

科 目	金	額
売上高		124,280
売上原価		103,111
売上総利益		21,169
販売費及び一般管理費		15,682
営業利益		5,487
営業外収益		
受取利息	101	
受取配当金	217	
雇用開発助成金	511	
その他の	93	924
営業外費用		
支払利息	394	
社債利息	69	
コミットメントファイ	98	
投資事業組合損失	218	
その他の	96	877
経常利益		5,533
特別利益		
固定資産売却益	10	
投資有価証券売却益	124	
関係会社清算益	498	
企業立地助成金等	41	
事業譲渡益	3,959	
債務保証損失引当金戻入	1,068	
その他の	574	6,278
特別損失		
固定資産除却損	151	
減損損	1,581	
投資有価証券評価損	1,490	
関係会社清算損	93	
関係会社株式評価損	1,202	
貸倒引当金繰入額	1,052	
訴訟損失引当金繰入額	2,548	
抱合せ株式消滅差	1,110	
その他の	1,167	10,398
税引前当期純利益		1,413
法人税、住民税及び事業税	70	
法人税等調整額	89	160
当期純利益		1,253

(注) 記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

添付書類(7)

株主資本等変動計算書

(平成21年4月1日から
平成22年3月31日まで)

(単位：百万円)

	株 主 資 本		
	資 本 金	資 本 剰 余 金	
		その他資本 剰 余 金	資本剰余金合計
平成21年3月31日残高	29,065	23,009	23,009
事業年度中の変動額			
株式交換による減少		△2,494	△2,494
合併による減少		△0	△0
当期純利益			
自己株式の取得			
自己株式の処分		△4	△4
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額(純額)			
事業年度中の変動額合計	—	△2,498	△2,498
平成22年3月31日残高	29,065	20,511	20,511

(単位：百万円)

	株 主 資 本				
	利 益 剰 余 金			自 己 株 式	株主資本合計
	利益準備金	その他利益 剰余金	利益剰余金 合計		
平成21年3月31日残高		334		4,019	4,353
事業年度中の変動額					
株式交換による減少				3,818	1,323
合併による減少				0	0
当期純利益		1,253	1,253		1,253
自己株式の取得				△0	△0
自己株式の処分				9	5
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額(純額)					
事業年度中の変動額合計	—	1,253	1,253	3,827	2,582
平成22年3月31日残高	334	5,273	5,607	△15,921	39,262

(単位：百万円)

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
平成21年3月31日残高	484	484	37,164
事業年度中の変動額			
株式交換による減少			1,323
合併による減少			0
当期純利益			1,253
自己株式の取得			△0
自己株式の処分			5
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額(純額)	△285	△285	△285
事業年度中の変動額合計	△285	△285	2,297
平成22年3月31日残高	199	199	39,462

(注) 記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

個 別 注 記 表

重要な会計方針に係る事項に関する注記

1. 有価証券の評価基準および評価方法
子会社株式および関連会社株式
移動平均法に基づく原価法
その他有価証券
時価のあるもの
決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）
時価のないもの
移動平均法に基づく原価法
投資事業有限責任組合等に対する出資金
当該投資事業有限責任組合等の直近事業年度における純資産の当社持分割合で評価
2. デリバティブ …………… 時価法
3. たな卸資産の評価基準および評価方法
評価基準は原価法（収益性の低下による簿価切下げの方法）によっております。
商品 …………… 総平均法
仕掛品 …………… 個別法
貯蔵品 …………… 最終仕入原価法
4. 固定資産の減価償却の方法
有形固定資産 …………… 建物（建物付属設備は除く）
（リース資産除く）
 - a 平成10年3月31日以前に取得したものの旧定率法によっております。
 - b 平成10年4月1日から平成19年3月31日まで取得したものの旧定額法によっております。
 - c 平成19年4月1日以後に取得したものの定額法によっております。建物以外
 - a 平成19年3月31日以前に取得したものの旧定率法によっております。
 - b 平成19年4月1日以後に取得したものの定率法によっております。なお、コールセンター設備の一部（器具備品等）については経済的耐用年数（法定耐用年数の5割程度短縮）による定額法を採用しております。
また、平成19年3月31日以前に取得したものについては、償却可能限度額まで償却の終了した翌年から5年間で均等償却する方法によっております。
無形固定資産 …………… 定額法によっております。ただし、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。
（リース資産除く）

リース資産	所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。
5. 引当金の計上基準	
貸倒引当金	債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。
賞与引当金	従業員の賞与の支給に備えるため、支給見込額の当期負担額を計上しております。
退職給付引当金	従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務および年金資産の見込額に基づき計上しております。過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定年数（5年）による定額法により費用処理しております。 数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定年数（5年）による定額法により、それぞれ発生の翌期から費用処理することとしております。 （会計方針の変更） 当事業年度より、「「退職給付に係る会計基準」の一部改正（その3）」（企業会計基準第19号平成20年7月31日）を適用しております。 なお、これにより当事業年度の損益に与える影響はありません。
訴訟損失引当金	訴訟に対する損失に備えるため、将来発生する可能性のある損失を見積り、必要と認められる額を計上しております。
6. その他計算書類の作成のための基本となる重要な事項	
(1) ヘッジ会計の方法	
① ヘッジ会計の方法	繰延ヘッジ処理を採用しております。なお、金利スワップについては、特例処理の要件を満たす場合には、特例処理を採用しております。
② ヘッジ手段とヘッジ対象	ヘッジ手段：金利スワップ取引 ヘッジ対象：借入金
③ ヘッジ方針	当社内規に基づき、金利の変動リスクをヘッジしております。
④ ヘッジ有効性評価の方法	金利スワップの特例処理の要件を満たしているため有効性の評価を省略しております。

- (2) 外貨建の資産および負債の…………… 外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。
- (3) 消費税等の会計処理…………… 消費税および地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

7. 重要な会計方針の変更

工事契約に関する会計基準の適用

受注制作のソフトウェアに係る収益の計上基準については、従来、完成基準を適用しておりましたが、当事業年度より、「工事契約に関する会計基準」（企業会計基準第15号 平成19年12月27日）および「工事契約に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第18号 平成19年12月27日）を適用し、当事業年度に着手したソフトウェア開発契約から、当事業年度末までの進捗部分について、成果の確実性が認められる契約については進行基準（進捗率の見積りは原価比例法）を、その他の契約については完成基準を適用しております。

これにより、売上高は71百万円、営業利益、経常利益および税引前当期純利益は29百万円それぞれ増加しております。

8. 表示方法の変更

損益計算書関係

前事業年度において区分掲記しておりました特別損失の「固定資産売却損」（当事業年度0百万円）は、金額的重要性が乏しくなったため、特別損失の「その他」に含めて表示しております。

貸借対照表に関する注記

1. 担保に供している資産	銀行預金	1百万円
2. 債務保証		
金融機関からの借入債務に対する保証		
transcosmos(Thailand)Co.,Ltd.		25百万円
関係会社からの借入債務に対する保証		
株式会社ココア		420百万円
関係会社からの預り債務に対する保証		
ティーシーアイ・ビジネス・サービス株式会社		1,489百万円
賃貸借契約債務に対する保証		
クロスコ株式会社		15百万円
トランスコスモスフィールドマーケティング株式会社		8百万円
株式会社ウェブ・ワークス		4百万円
リース契約債務に対する保証		
Qingdao Zuki Industrial Design Co.,Ltd.		63百万円
大宇宙設計開発（大連）有限公司		2百万円
	計	2,029百万円
3. 有形固定資産の減価償却累計額		6,756百万円
4. 関係会社に対する金銭債権および金銭債務（区分表示したものを除く）		
関係会社に対する短期金銭債権		497百万円
関係会社に対する短期金銭債務		1,102百万円

損益計算書に関する注記

関係会社との取引高

営業収益

304百万円

営業費用

10,618百万円

営業取引以外の取引高

325百万円

株主資本等変動計算書に関する注記

自己株式の種類および株式数に関する事項

株式の種類	前事業年度末 の株式数	当事業年度 増加株式数	当事業年度 減少株式数	当事業年度末 の株式数
普通株式 (株)	9,484,713	241	1,838,218	7,646,736

(変動事由の概要)

増加数の内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取による増加

241株

減少数の内訳は、次のとおりであります。

株式交換による減少

1,833,678株

ストックオプション行使による減少

4,400株

合併による減少

140株

税効果会計に関する注記

繰延税金資産および繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

繰延税金資産	
賞与引当金	991百万円
未払事業税	78百万円
関係会社株式評価損	1,991百万円
投資有価証券評価損	1,336百万円
訴訟損失引当金	1,037百万円
貸倒引当金	950百万円
減損損失	496百万円
税務上ののれん	487百万円
投資事業組合損失	380百万円
ゴルフ会員権評価損	146百万円
前払年金費用	△751百万円
繰越欠損金	5,452百万円
その他	470百万円
小計	13,067百万円
評価性引当額	5,881百万円
繰延税金資産合計	7,186百万円
繰延税金負債	
その他有価証券評価差額金	134百万円
合併によるのれん調整額	113百万円
繰延税金負債合計	248百万円
繰延税金資産の純額	6,938百万円

リースにより使用する固定資産に関する注記

貸借対照表に計上した固定資産のほか、電子計算機およびその周辺機器一式等をリース契約により使用しております。

1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額および期末残高相当額

	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額 相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)
工具器具備品	392	219	172
ソフトウェア	99	71	28
合計	492	290	201

2.	未経過リース料期末残高相当額	
	一年以内	84百万円
	一年超	125百万円
	合計	209百万円
3.	支払リース料、減価償却費相当額および支払利息相当額	
	支払リース料	166百万円
	減価償却費相当額	150百万円
	支払利息相当額	5百万円
4.	減価償却費相当額の算定方法	
	リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。	
5.	利息相当額の算定方法	
	リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。	
6.	オペレーティング・リース取引	
	オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料	
	一年以内	9百万円
	一年超	6百万円
	合計	15百万円

関連当事者との取引に関する注記

1. 親会社および法人主要株主等
該当事項はありません。

2. 子会社および関連会社等

属性	会社等の名称	資本金は本出資	事業の内容及び職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(百万円)	科目	期末残高(百万円)
子会社	ティーシーアイ・ビジネス株式会社	100百万円	情報サービス	所有 直接100.0	資金の貸付 融資	資金の貸付(注)1 回収等 債務保証(注)2	3,691 1,927 1,489	関係会社 長期貸付金	4,653
子会社	ダブルクリック株式会社	1,883百万円	情報サービス	所有 直接100.0 (注)3	広告配信の委託	合併による資産の受入 合併による負債の受入	3,119 396	—	—
子会社	応用技術株式会社	1,205百万円	情報サービス	所有 直接60.2	システム発注の委託	子会社株式の譲受(注)6	900	—	—

取引条件および取引条件の決定方針等

- (注) 1 貸付金については市場金利等および調達金利を勘案し、利率を合理的に決定しております。
- (注) 2 関係会社からの預かり債務に対する保証であります。
- (注) 3 平成22年3月29日に当社を完全親会社、ダブルクリック株式会社を完全子会社とする株式交換を行い、同社を平成22年3月30日に吸収合併いたしました。
- (注) 4 取引金額および期末残高には消費税等は含まれておりません。
- (注) 5 議決権等の所有(被所有)割合は、小数第二位を四捨五入しております。
- (注) 6 取引の金額は独立した第三者による株価評価書を勘案して決定しており、支払条件は一括現金払いであります。

3. 兄弟会社等

該当事項はありません。

4. 役員および個人主要株主等

属性	会社等の名称 または氏名	資本 または 出資金	事業 の 内容 または 業	議決権 の 所有 割合 (%)	関連当事者 との関係	取引 の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
役員および その近親者	奥田省三	—	—	被所有 直接 (0.7)	当社顧問	顧問料 の支払	12	—	—

取引条件および取引条件の決定方針等

(注) 1 顧問報酬については、一般的取引条件を参考に決定しております。

(注) 2 取引金額には消費税等は含まれておりません。

(注) 3 議決権等の所有(被所有)割合は、小数第二位を四捨五入しております。

1 株当たり情報に関する注記

1. 1株当たり純資産額	959円05銭
2. 1株当たり当期純利益	31円88銭

重要な後発事象に関する注記

該当事項はありません。

その他の注記

コーポレートベンチャーキャピタル事業からの撤退

コーポレートベンチャーキャピタル事業を前事業年度末で撤退したことに伴い、期首時点において、「営業投資有価証券」(流動資産)8,263百万円を「投資有価証券」(投資その他の資産)5,244百万円、「関係会社株式」(投資その他の資産)3,019百万円に、「繰延税金負債」(流動負債)217百万円を「繰延税金負債」(固定負債)に、それぞれ振替えております。これに伴い、従来、コーポレートベンチャーキャピタル事業における有価証券の売却額を売上高として計上し、売却した有価証券の帳簿価額を売上原価として計上していましたが、当事業年度より有価証券の売却損益を純額で特別損益に計上する方法に変更いたしました。

この結果、当事業年度の売上高が369百万円、売上原価が2,003百万円それぞれ減少し、売上総利益および営業利益が1,634百万円、それぞれ増加しております。また、受取配当金(営業外収益)が2百万円、投資事業組合損失(営業外費用)が218百万円、投資有価証券売却益(特別利益)が42百万円、その他特別利益が31百万円、投資有価証券評価損(特別損失)が1,490百万円、関係会社株式売却損(特別損失)が2百万円、それぞれ増加しております。

添付書類(8)

連結計算書類に係る会計監査人の監査報告

独立監査人の監査報告書

平成22年5月14日

トランス・コスモス株式会社
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	恩田 勲	Ⓜ
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	小川 一夫	Ⓜ
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	中川 豪	Ⓜ

当監査法人は、会社法第444条第4項の規定に基づき、トランス・コスモス株式会社の平成21年4月1日から平成22年3月31日までの連結会計年度の連結計算書類、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書及び連結注記表について監査を行った。この連結計算書類の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結計算書類に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結計算書類に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結計算書類の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結計算書類が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、トランス・コスモス株式会社及び連結子会社から成る企業集団の当該連結計算書類に係る期間の財産及び損益の状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

添付書類(9)

会計監査人の監査報告

独立監査人の監査報告書

平成22年5月14日

トランス・コスモス株式会社
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	恩田 勲	㊞
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	小川 一夫	㊞
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	中川 豪	㊞

当監査法人は、会社法第436条第2項第1号の規定に基づき、トランス・コスモス株式会社の平成21年4月1日から平成22年3月31日までの第25期事業年度の計算書類、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び個別注記表並びにその附属明細書について監査を行った。この計算書類及びその附属明細書の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から計算書類及びその附属明細書に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に計算書類及びその附属明細書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての計算書類及びその附属明細書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の計算書類及びその附属明細書が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、当該計算書類及びその附属明細書に係る期間の財産及び損益の状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

添付書類(10)

監査役会の監査報告

監 査 報 告 書

当監査役会は、平成21年4月1日から平成22年3月31日までの第25期事業年度の取締役の職務の執行に関して、各監査役が作成した監査報告書に基づき、審議の結果、監査役全員の一致した意見として、本監査報告書を作成し、以下のとおり報告いたします。

1. 監査役及び監査役会の監査の方法及びその内容

監査役会は、当期の監査方針、監査計画等を定め、各監査役から監査の実施状況及び結果について報告を受けるほか、取締役等及び会計監査人からその職務の執行状況について報告を受け、必要に応じて説明を求めました。

各監査役は、監査役会が定めた監査役監査の基準に準拠し、当期の監査方針、監査計画等に従い、取締役、内部監査室その他の使用人等と意思疎通を図り、情報の収集及び監査の環境の整備に努めるとともに、取締役会その他重要な会議に出席し、取締役及び使用人等からその職務の執行状況について報告を受け、必要に応じて説明を求め、重要な決裁書類等を閲覧し、本社及び主要な事業所において業務及び財産の状況を調査いたしました。また、取締役の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制その他株式会社の業務の適正を確保するために必要なものとして会社法施行規則第100条第1項及び第3項に定める体制の整備に関する取締役会決議の内容及び当該決議に基づき整備されている体制（内部統制システム）の状況を監視及び検証いたしました。事業報告に記載されている会社法施行規則第118条第3号イの基本方針及び同号ロの各取組みについては、取締役会その他における審議の状況等を踏まえ、その内容について検討を加えました。子会社については、子会社の取締役及び監査役等と意思疎通及び情報の交換を図り、必要に応じて子会社から事業の報告を受けました。以上の方法に基づき、当該事業年度に係る事業報告及びその附属明細書について検討いたしました。

さらに、会計監査人が独立の立場を保持し、かつ、適正な監査を実施しているかを監視及び検証するとともに、会計監査人からその職務の執行状況について報告を受け、必要に応じて説明を求めました。また、会計監査人から「職務の遂行が適正に行われることを確保するための体制」（会社計算規則第131条各号に掲げる事項）を「監査に関する品質管理基準」（平成17年10月28日企業会計審議会）等に従って整備している旨の通知を受け、必要に応じて説明を求めました。以上の方法に基づき、当該事業年度に係る計算書類（貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び個別注記表）及びその附属明細書並びに連結計算書類（連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書及び連結注記表）について検討いたしました。

2. 監査の結果

(1) 事業報告等の監査結果

- 一 事業報告及びその附属明細書は、法令及び定款に従い、会社の状況を正しく示しているものと認めます。
- 二 取締役の職務の執行に関する不正の行為又は法令もしくは定款に違反する重大な事実は認められません。
- 三 内部統制システムに関する取締役会決議の内容は相当であると認めます。また、当該内部統制システムに関する取締役の職務の執行についても、指摘すべき事項は認められません。
- 四 事業報告に記載されている会社の財務及び事業の方針の決定を支配する者の在り方に関する基本方針については、指摘すべき事項は認められません。事業報告に記載されている会社法施行規則第118条第3号ロの各取組みは、当該基本方針に沿ったものであり、当社の株主共同の利益を損なうものではなく、かつ、当社の会社役員の仕事の維持を目的とするものではないと認めます。

(2) 計算書類及びその附属明細書の監査結果

会計監査人新日本有限責任監査法人の監査の方法及び結果は相当であると認めます。

(3) 連結計算書類の監査結果

会計監査人新日本有限責任監査法人の監査の方法及び結果は相当であると認めます。

平成22年5月14日

トランス・コスモス株式会社	監査役会
常勤監査役	石岡 英明 ㊞
監査役	高尾 吉郎 ㊞
社外監査役	渡邊 和志 ㊞
社外監査役	中村 敏明 ㊞

以上

株主総会参考書類

議案およびその参考事項

第1号議案 第25期剰余金処分の件

期末配当に関する事項

当社の期末配当につきましては、当社の配当方針に基づき、以下のとおりといたしたいと存じます。

- (1) 配当財産の種類
金銭といたします。

- (2) 株主に対する配当財産の割当に関する事項およびその総額
当社普通株式1株につき金10円
総額 411,473,100円

- (3) 剰余金の配当が効力を生ずる日
平成22年6月25日（金曜日）

第2号議案 定款一部変更の件

1. 変更の理由

当社事業の現状に即し、事業内容の明確化を図るとともに、今後の事業展開に備えるため、当社定款第2条の「目的」の一部の整理・順序の変更を行い、必要な追加、削除および修正をするものであります。

2. 変更の内容

変更の内容は次のとおりであります。

(下線は変更部分であります。)

現 行 定 款	変 更 案
(目的) 第2条 当会社は次の事業を営むことを目的とする。 1. <u>インターネット・大規模ネットワークシステム構築、付加価値通信網など電気通信事業及び通信網に関する各種ソフトウェア並びにウェブサイト、オンラインゲームの開発、運用、販売、リース、輸出入</u>	(目的) 第2条 当会社は次の事業を営むことを目的とする。 1. <u>情報通信、情報流通、情報収集提供サービス及びその他の情報システムに関する業務</u>

現 行 定 款	変 更 案
<p>2. <u>情報通信システムの開発、運用、販売、リース、輸出入</u></p> <p>3. <u>インターネット、ケーブルテレビ、通信衛星などの通信手段を利用した通信販売業務及び販売代理業務並びに音・映像などの配信サービス</u></p> <p>4. <u>新聞、雑誌、放送、映画、屋外、交通、ダイレクトメール及びインターネットその他総ての広告、広報並びにパブリックリレーションズ業務等の各種広告の取扱い及び広告表現に関する企画、制作、販売及び輸出入</u></p> <p>5. <u>市場調査・広告宣伝に関する業務</u></p> <p>6. <u>セールスプロモーションの企画、立案並びに制作に関する業務</u></p> <p>7. <u>映像ソフト及び音声ソフトの企画、制作、管理及び販売</u></p> <p>8. <u>暗号システムによるデータの保管及び利用者認証サービス並びに電子決済処理サービス</u></p> <p>9. <u>コンピュータに関するハードウェア・ソフトウェアの開発、販売、リース、輸出入</u></p> <p>10. <u>文字、図形、画像、造形物などのデータベース開発、運用、販売、リース、輸出入</u></p> <p>11. <u>半導体設計技術の提供</u></p> <p>12. <u>情報通信技術に関する教育</u></p> <p>13. <u>保健、医療、福祉に関する情報システムの開発及び販売</u></p> <p>14. <u>コンピュータシステムを利用したコールサービス(顧客相談対応業務)の提供及びその代行業務</u></p> <p>15. <u>コンピュータシステムによる計算業務の受託及びコンピュータ入力用データファイル作成業務の受託並びに電子計算機室運営管理業務の受託</u></p>	<p>2. <u>ビジネスプロセスアウトソーシング業務及びビジネスプロセスサポートに関する業務</u></p> <p>3. <u>コールセンター業務及びコールセンターシステムに関する業務</u></p> <p>4. <u>ビジネスシステム及びエンジニアリングシステムに関する業務</u></p> <p>5. <u>広告宣伝、マーケティング及びリサーチに関する業務</u></p> <p>6. <u>データエントリー、電子決済、電子認証及びその他の情報処理に関する業務</u></p> <p>7. <u>インターネット及びモバイルサイトコンテンツ並びに映像及び音声ソフトに関する業務</u></p> <p>8. <u>コンピュータソフトウェア、ハードウェア、データベースシステム、ネットワークシステム、情報セキュリティ及びその他の情報技術に関する業務</u></p> <p>9. <u>通信販売及び販売代理業務並びにその他の商取引に関する業務</u></p> <p>(削除)</p> <p>(削除)</p> <p>(削除)</p> <p>(削除)</p> <p>(削除)</p> <p>(削除)</p>

現 行 定 款	変 更 案
<p>16. オフィス・オートメーション機器、事務用機器、コンピュータ周辺機器の製造、販売、輸出入、リース事業</p> <p>17. モバイルコンテンツの開発・運営及びこれらの受託、ライセンスの配信並びにモバイル広告の配信</p> <p>18～20 (記載省略)</p> <p>21. 上記1ないし20に関するコンサルテーション、調査、研究、出版及び技術指導並びに情報提供サービス</p> <p>22～32 (記載省略)</p>	<p>10. OA機器、事務用機器、及びコンピュータ周辺機器等の製造、販売、輸出入、リース事業 (削除)</p> <p>11～13 (現行どおり)</p> <p>14. 上記1ないし13に関するコンサルテーション、調査、研究、出版、教育及び技術指導並びに情報提供サービス等の業務</p> <p>15～25 (現行どおり)</p>

第3号議案 取締役10名選任の件

取締役全員（10名）は本定時株主総会終結の時をもって任期満了となりますので、取締役10名の選任をお願いするものであります。

取締役候補者は次のとおりであります。

候補者番号	氏名 (生年月日)	略歴・当社における地位・担当 (重要な兼職の状況)	所有する当社株式の数
1	<p>おくだ こうき 奥 田 耕 己 (昭和12年1月9日生)</p>	<p>昭和41年6月 丸栄計算センター株式会社代表取締役社長</p> <p>昭和49年12月 株式会社関西丸栄計算センター代表取締役社長</p> <p>昭和50年6月 和歌山丸栄計算センター株式会社代表取締役社長</p> <p>昭和53年11月 株式会社インプット研究所代表取締役社長</p> <p>昭和57年1月 群馬丸栄計算センター株式会社代表取締役社長</p> <p>昭和57年4月 株式会社マリテック代表取締役社長</p> <p>昭和59年6月 財団法人情報サービス産業協会常任理事</p> <p>昭和60年6月 当社代表取締役社長</p> <p>平成9年5月 株式会社ジェイストリーム(現株式会社Jストリーム)代表取締役社長</p> <p>平成10年6月 当社代表取締役会長兼社長</p> <p>平成11年12月 株式会社イーベンチャーズ代表取締役社長</p> <p>平成14年9月 当社代表取締役会長兼グループCEO</p> <p>平成15年6月 代表取締役グループCEOファウンダー(現任)</p>	7,498,800株 (一株)

候補者 番号	氏名 (生年月日)	略歴・当社における地位・担当 (重要な兼職の状況)	所有する当 社株式の数
2	ふなつ こうじ 船津 康次 (昭和27年3月18日生)	昭和56年4月 株式会社リクルート入社 平成7年12月 株式会社北海道じゃらん取締役 平成10年4月 当社入社、事業企画開発本部長 平成10年6月 常務取締役 平成11年6月 専務取締役海外事業統轄補佐 平成12年4月 代表取締役副社長 総合営業本部、コンサルティング 本部、各事業本部担当 事業統括担当 平成12年11月 事業戦略本部兼人財戦略本部担当 平成13年4月 代表取締役副社長兼事業統括本部 平成14年4月 最高責任者兼人事担当 平成14年9月 代表取締役社長兼CEO 平成15年6月 代表取締役会長兼CEO(現任) 平成21年6月 株式会社角川グループホールディ ングス社外取締役(現任)	25,200株 (910株)
3	おくだ まさたか 奥田 昌孝 (昭和42年3月29日生)	昭和63年4月 当社入社 平成8年6月 取締役マーケティング本部副本部長 平成10年6月 常務取締役社長室担当 平成12年4月 代表取締役副社長 事業企画開発本部担当、海外事業 本部副担当 平成13年4月 社長室、事業推進本部担当、海外 事業本部、経理財務本部兼管理サ ービス本部副担当 平成14年4月 代表取締役副社長兼Co-COO、事業 開発本部最高責任者 平成14年6月 株式会社イーベンチャーズ代表取締役 平成14年9月 当社代表取締役副社長兼COO 平成15年6月 代表取締役社長兼COO(現任)	5,910,368株 (1,821株)

候補者 番号	氏名 (生年月日)	略歴・当社における地位・担当 (重要な兼職の状況)	所有する当 社株式の数
4	いわみ こういち 石見 浩一 (昭和42年1月10日生)	平成5年4月 味の素株式会社入社 平成13年3月 当社入社 平成14年6月 取締役事業開発統括本部副本部長 平成16年6月 上席常務執行役員 平成17年2月 大宇宙情報系統(上海)有限公司董 事長(現任) 平成17年4月 当社上席常務執行役員マーケティ ングチェーンマネジメントサー ビス統括責任者 平成17年6月 専務取締役 平成17年8月 大宇宙當舖創創情報諮詢(上海)有限 公司董事長(現任) 平成18年6月 当社取締役副社長 平成22年4月 専務取締役サービス統括責任者(現任) 大宇宙商業胞務(蘇州)有限公司董 事長(現任)	4,400株 (2,004株)
5	むかい ひろゆき 向井 宏之 (昭和27年7月23日生)	昭和52年4月 日本アイ・ピー・エム株式会社入社 平成7年1月 同社流通システム事業部小売シ ステム事業部長 平成9年1月 同社アジア地区本社(東京)出向 平成10年1月 同社欧州地区本社(フランス)出向 平成12年4月 同社理事流通システム事業部長 平成16年4月 同社理事PC&プリンティング事業部長 平成17年3月 レノボ・ジャパン株式会社代表取 締役社長 平成19年10月 当社入社、上席常務執行役員営業 統括営業企画本部担当 平成20年6月 専務取締役営業統括責任者 平成21年4月 上席常務取締役営業統括責任者 (現任)	一株 (一株)

候補者番号	氏名 (生年月日)	略歴・当社における地位・担当 (重要な兼職の状況)	所有する当社株式の数
6	もりやま まさかつ 森山 雅勝 (昭和45年5月21日生)	平成5年4月 プライスウォーターハウスコンサル タント(現日本アイ・ビー・エム 株式会社)入社 平成12年6月 当社入社 平成14年6月 取締役 平成15年6月 常務取締役 平成16年6月 上席常務執行役員 平成17年9月 専務取締役BtoC事業戦略本部長 株式会社ココア代表取締役(現任) 平成19年3月 当社上席常務取締役BtoC事業戦略 本部長兼営業統括meet-me営業推進 部長(現任)	2,000株 (一株)
7	ながくら しんいち 永倉 辰一 (昭和39年1月7日生)	昭和61年3月 株式会社リクルート入社 平成10年6月 当社入社 平成16年6月 執行役員サービス開発本部長 平成17年6月 常務執行役員グループ戦略担当 平成17年9月 上席常務執行役員事業開発投資本部長 平成18年6月 専務取締役 transcosmos America, Inc. President, CEO(現任) 平成22年4月 当社上席常務取締役投資管理部担 当兼transcosmos America, Inc. President, CEO(現任)	1,000株 (一株)
8	なつの たけし 夏野 剛 (昭和40年3月17日生)	昭和63年4月 東京ガス株式会社入社 平成9年9月 エヌ・ティ・ティ移動通信網株式 会社(現株式会社エヌ・ティ・テ ィ・ドコモ)入社 平成17年6月 株式会社エヌ・ティ・ティ・ドコ モ執行役員マルチメディアサービ ス部長 平成20年5月 慶應義塾大学政策メディア研究科 特別招聘教授(現職) 平成20年6月 当社社外取締役(現任) セガサミーホールディングス株式 会社社外取締役(現任) びあ株式会社取締役(現任) SBIホールディングス株式会社社外 取締役(現任) 平成20年12月 株式会社ドワンゴ取締役(現任) 平成21年9月 グリー株式会社社外取締役(現任)	一株 (16,402株)

候補者番号	氏名 (生年月日)	略歴・当社における地位・担当 (重要な兼職の状況)	所有する当社株式の数
9	たきなみ じゅたろう 瀧浪 壽太郎 (昭和16年9月28日生)	昭和43年4月 日本事務器株式会社入社 昭和47年2月 株式会社電通入社 昭和50年12月 株式会社電通国際情報サービス出向 昭和60年6月 同社取締役 平成2年6月 同社常務取締役 平成6年6月 同社専務取締役 平成10年6月 同社代表取締役社長 平成16年6月 同社代表取締役社長最高執行責任者 平成21年3月 応用技術株式会社非常勤取締役(現任) 平成21年6月 当社取締役(現任) 平成22年3月 株式会社トランスコスモス・テクノロジーズ社外取締役(現任)	一株 (540株)
10	よしだ のぞむ 吉田 望 (昭和31年12月1日生)	昭和55年4月 株式会社電通入社 平成元年7月 株式会社電通総研出向 平成12年10月 株式会社ノゾムドットネット代表取締役(現任) 平成14年1月 株式会社コンセント取締役(現任) 平成16年6月 株式会社takibi代表取締役(現任) 平成20年5月 株式会社おだやかりビング代表取締役(現任)	一株

- (注) 1. 取締役候補者が所有する当社株式数欄のカッコ内の数値は、役員持株会における持分であり、(1株未満四捨表示)。
2. 取締役候補者森山雅勝氏は、株式会社コア代表取締役を兼職しており、当社は同社との間に取引関係があります。
取締役候補者吉田望氏は、株式会社takibi代表取締役を兼職しており、当社は同社との間に取引関係があります。
その他の取締役候補者と当社との間には、特別の利害関係はありません。
3. 夏野剛氏および瀧浪壽太郎氏は、社外取締役候補者であります。なお、当社は、夏野剛氏および瀧浪壽太郎氏を東京証券取引所の定めに基づく独立役員として指定し、同取引所に届け出ております。
吉田望氏は、社外取締役候補者であります。なお、当社は、吉田望氏を東京証券取引所の定めに基づく独立役員として指定し、同取引所に届け出る予定であります。
4. 社外取締役候補者の選任理由および社外取締役としての職務を適切に遂行できると判断した理由
夏野剛氏、瀧浪壽太郎氏および吉田望氏については、企業経営等の豊富な経験・実績・見識を有し、また業務執行を行う経営陣から独立した客観的立場にあり、当社の経営に資するところが大きいと判断し、社外取締役として選任をお願いするものであります。
5. 吉田望氏は、本定時株主総会で社外取締役に承認された場合、総会後の取締役会にて買収防衛策に関する独立委員会の委員に選任される予定であります。
6. 夏野剛氏がフェリカネットワークス株式会社取締役在任中に、平成18年11月21日同社に勤務していた派遣社員が顧客データを漏洩させる事故が発生いたしました。これにつきまして

て夏野剛氏は当該事実に関与しておりません。当該事実発生後にはリスク管理に関する注意喚起を積極的に行い、法令、規定等の遵守および規程等の整備ならびに再発防止の徹底等を指示するなど、その職責を果たしております。また、夏野剛氏が三井住友カード株式会社取締役在任中、平成19年1月30日同社が展開するインターネットサービス「Vpass」のサーバーが外部から不正アクセスを受ける事件が発生し、一部顧客カード情報が流出いたしました。同社は、警察へ被害を届け、該当する顧客へ事情を説明、謝罪するなどの対応をいたしました。これにつきまして夏野剛氏は当該事実に関与しておりません。当該事実発生後には、システムの脆弱性を点検、監視体制の強化などの対応を指示するなど再発防止の体制構築を積極的に行い、その責務を果たしております。

7. 社外取締役との責任限定契約について

当社は、社外取締役との間で、当社への損害賠償責任を100万円以上であらかじめ定めた額または法令が規定する額のいずれか高い額に限定する内容の契約を締結できる旨を定款に定めており、すでに夏野剛氏および瀧浪壽太郎氏とは当該責任限定契約を締結しております。夏野剛氏および瀧浪壽太郎氏の選任が承認された場合は、当該責任限定契約を継続する予定であります。また、吉田望氏の選任が承認された場合は、同氏との間で、当該責任限定契約を締結する予定であります。

8. 社外取締役候補者が社外取締役に就任してからの年数について

- ① 夏野剛氏の社外取締役の在任期間は、本定時株主総会終結の時をもって、2年であります。
- ② 瀧浪壽太郎氏の社外取締役の在任期間は、本定時株主総会終結の時をもって、1年であります。

第4号議案 補欠監査役1名選任の件

法令に定める監査役の員数を欠くことになる場合に備え、会社法第329条第2項の規定に基づき、あらかじめ補欠監査役1名の選任をお願いするものであります。

なお、本議案に関しましては、監査役会の同意を得ております。

補欠監査役候補者は次のとおりであります。

氏名 (生年月日)	略歴・当社における地位 (重要な兼職の状況)	所有する当社株式の数
ひいろ てるゆき 日 色 輝 幸 (昭和8年1月15日生)	昭和31年4月 巴工業株式会社入社 平成元年1月 同社取締役 平成5年1月 同社常務取締役 平成9年1月 同社専務取締役 平成16年6月 当社社外監査役 平成21年6月 補欠監査役(現任) 平成22年4月 顧問(現任)	一株

- (注) 1. 日色輝幸氏と当社は、顧問契約を締結しております。
2. 日色輝幸氏は、補欠社外監査役として選任をお願いするものであります。
3. 補欠社外監査役候補者の選任理由および補欠社外監査役としての職務を適切に遂行できると判断した理由
- 日色輝幸氏は、5年にわたり当社の社外監査役を務めたこともあり、豊富な経験・実績・見識を有し、また業務を行う経営陣から独立した客観的立場にあり、当社の経営に資するところが大きいと判断し、補欠社外監査役として選任をお願いするものであります。
4. 当社は、社外監査役との間で、当社への損害賠償責任を100万円以上であらかじめ定めた額または法令が規定する額のいずれか高い額に限定する内容の契約を締結できる旨を定款に定めており、日色輝幸氏が当社の社外監査役に就任した場合は、同氏との間で、当該責任限定契約を締結する予定であります。

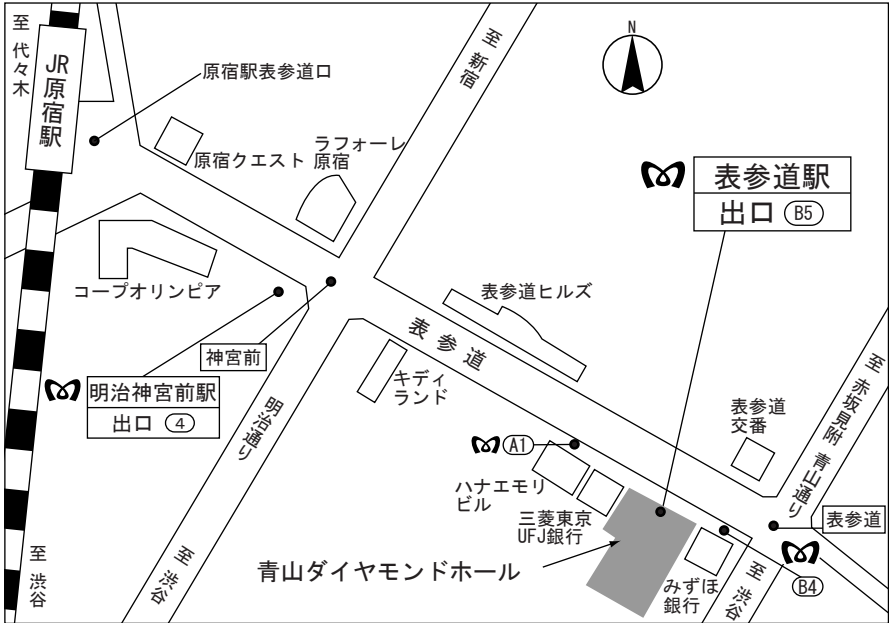
以 上

メ モ

A series of 20 horizontal dashed lines for writing notes.

株主総会会場ご案内図

会場：東京都港区北青山三丁目6番8号
青山ダイヤモンドホール1階 ダイヤモンドルーム
電話 (03) 5467-2111



<交通のご案内>

- ※東京メトロ銀座線・半蔵門線・千代田線「表参道駅」B5出口直結
- ※東京メトロ千代田線・副都心線「明治神宮前駅」4出口下車徒歩7分
- ※JR山手線「原宿駅」表参道口下車徒歩15分
(ご来場には公共の交通機関をご利用ください。)